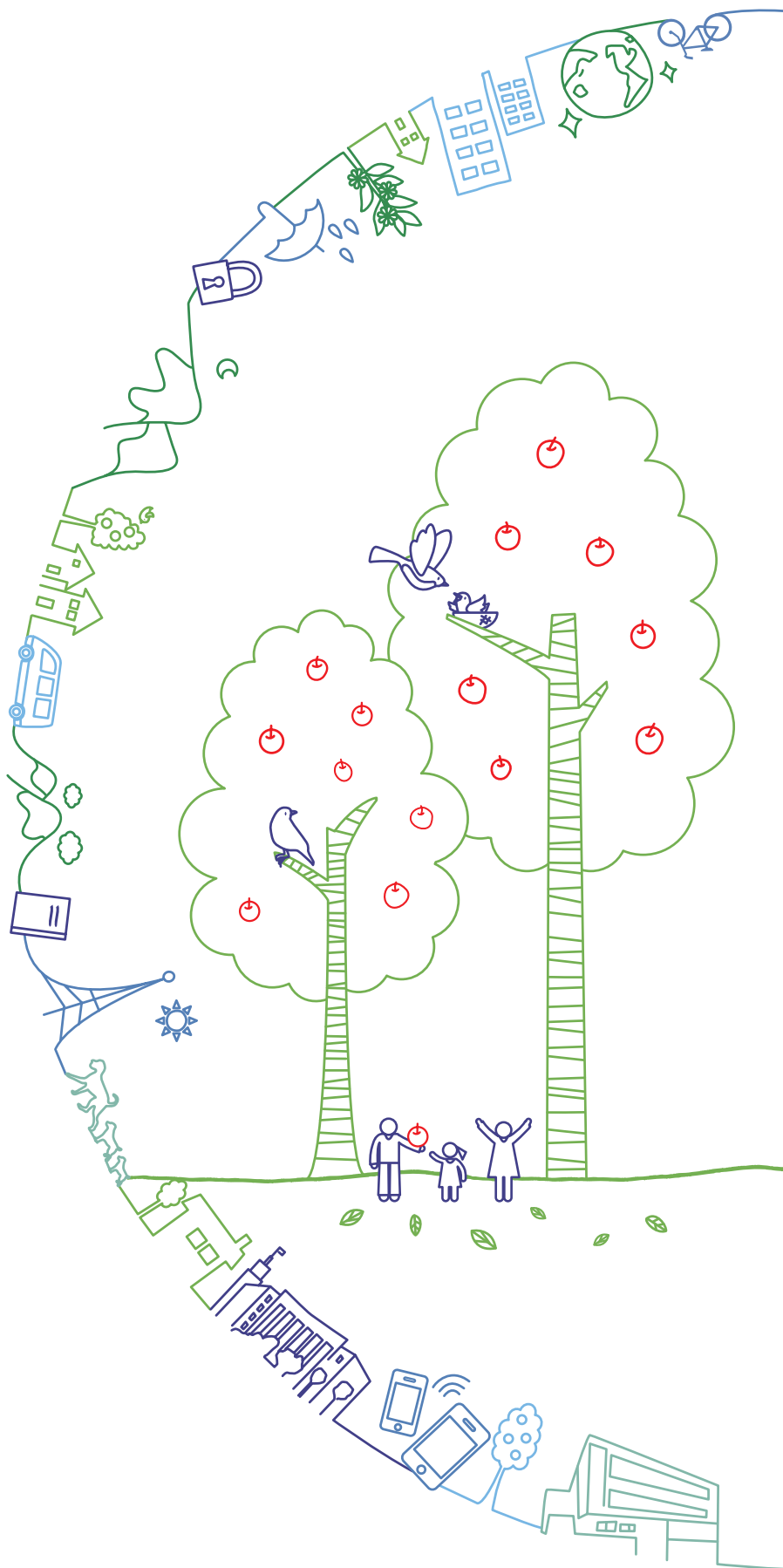


共同印刷グループ CSR報告書 2014

Corporate Social Responsibility Report 2014



グループ経営理念

印刷事業を核に、 生活・文化・情報産業として社会に貢献する

共同印刷グループは、経営理念の実現を通して
社会の持続可能な発展に貢献するとともに、
ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の確立に努め、
ともに歩むことを重視します。



「共同印刷グループCSR報告書2014」について

編集方針

本報告書は、共同印刷グループの企業の社会的責任(CSR)の取り組みについて、6つの重要項目に基づいて情報を開示しています。より多くのステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えすることをめざして編集に努めました。

なお、本報告書は、作成・発行を通じて当グループがあるべき姿、CSRの方向性などに対し、さまざまなステークホルダーの皆さまからアドバイスをいただくコミュニケーションツールとして活用しています。

■報告対象期間

本報告書は、原則として2013年度(2013年4月～2014年3月)の実績をベースに作成しました。ただし、一部の重要な事柄については、対象期間外の活動も記載しています。

■報告対象組織

本報告書は、共同印刷株式会社の活動報告を中心に、当グループの活動についても取り上げ、記載しています。ただし、特定の事業所、

会社などを対象とする場合は、その旨を明記しました。

なお、文中で、当社とは共同印刷株式会社を、当グループとは共同印刷グループを指します。

当グループ会社・社名は株式会社を略して表記しています。

■参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年度版)」

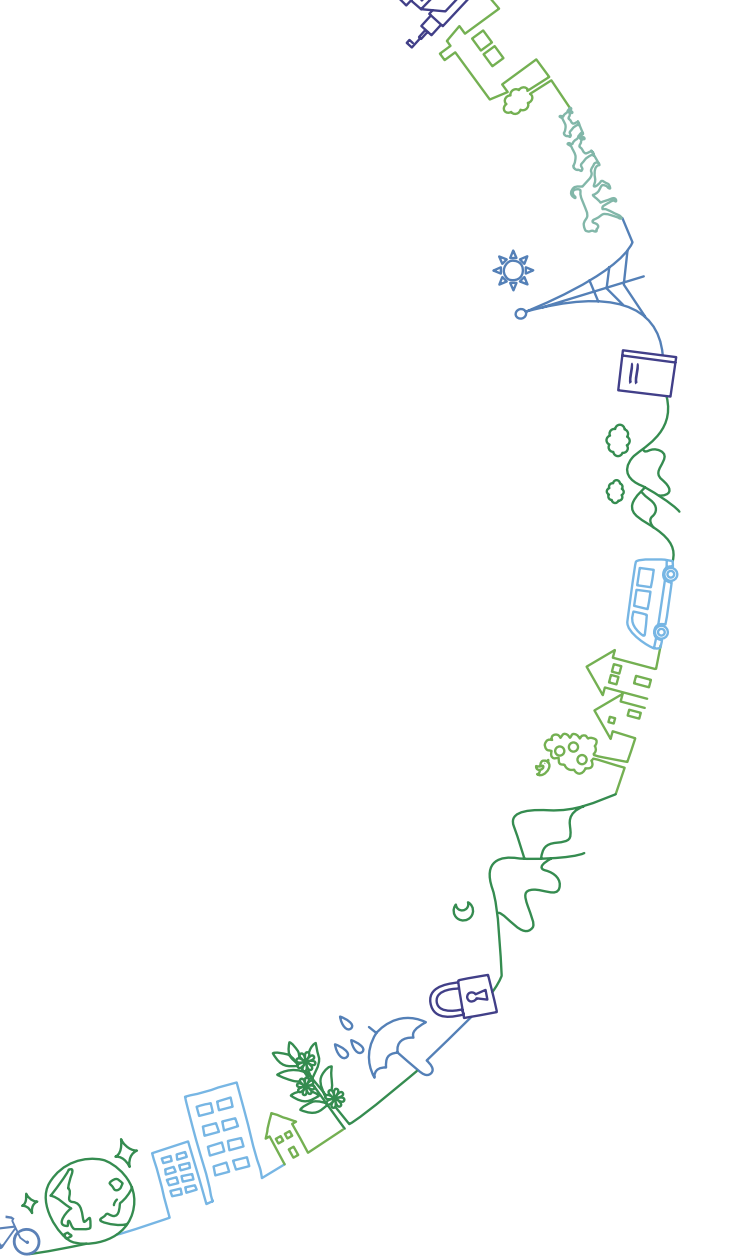
GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン 第4版」

ISO26000(社会的責任に関する手引)

■情報提供手段

本報告書では、2013年度の特に重要な取り組み事例を取り上げて報告・編集しています。なお、一部データは共同印刷株式会社のWebサイトに掲載しています。

[Web http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/](http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/)



目次

2	■	トップ対談
4	■	特集
		印刷事業を核に、社会の発展に貢献する
		Topics 1 バリューチェーンの見直しによる社会的コストの低減を図る生産体制の構築
		Topics 2 電子絵本のイノベーション 子育ての支援と子どもの知育に貢献する
8	■	共同印刷グループの概要
12	■	共同印刷グループのCSR
14	■	CSR重要項目の実績と目標
16	■	お客さまとともに 高い情報セキュリティ体制に基づく、 製品・サービスの向上
19	■	社員とともに 人材の尊重と活用
22	■	取引先とともに サプライチェーンにおけるCSR推進
24	■	社会とともに 社会とのコミュニケーション
26	■	地球とともに 環境に配慮した事業活動
		29 生産活動に伴う環境負荷量
		30 環境マネジメントシステム
		31 地球温暖化防止
		32 廃棄物削減とリサイクルの推進
		33 環境汚染の予防
		34 モノづくりにおける環境への配慮
36	■	コンプライアンス 法令・企業倫理の遵守
37	■	コーポレート・ガバナンス
40	■	第三者意見
41	■	第三者意見を受けて(あとがき)

表紙デザインについて

共同印刷グループは、ステークホルダーとのつながりを大切にしながら、社会とともに成長する企業でありたいと考えています。2014年度版では、自然、街、人が共生する社会とともに、当グループが成長していく姿を果樹に模して表現しました。



読みやすさへの配慮

本報告書のデザインは、「より多くの読者の皆さまにとって読みやすい誌面」をコンセプトに掲げています。内容に合わせてデザインを工夫し、なるべくシンプルな構成をめざし、色使いについてはカラーユニバーサルデザインに配慮しています。

- 共同印刷グループの概要やCSRの考え方、読み物としての特集ページなどは、コーポレートカラーの赤色をベースに、必要に応じて写真や図版などを組み合わせて表現
- 2013年度の活動報告ページは、6つの重要項目ごとにページのデザインとテーマ色を統一。タグをつけることで、その項目の対象範囲が、一目でわかるように表示
- 例年変更のない方針や図版などはWebサイトに掲載し、2013年度の取り組みを、より詳細に掲載できるように工夫
- 図版のデザインは、罫線の太さ、色の明度差を利用し、色の違いだけに頼らない仕様で、シンプルなものを作成
- 文字はUDフォントを使用し、リード、見出し、本文などの文字サイズは、13Q以上を基本として可読性に配慮

事業を核に、
多様な社会課題に応え、
貢献する



藤森 康彰

共同印刷株式会社 代表取締役社長



高岡 美佳 様

立教大学 経営学部 教授

創業から117年を迎える共同印刷グループは、一貫して新たな技術やサービスの提供を通じて、社会課題の解決に取り組んできました。

その取り組みを踏まえ、改めて事業とCSRの接点、CSRを踏まえた事業展開のあり方などについて、立教大学経営学部・高岡美佳教授をお迎えし、対談を行いました。

企業の競争力とは社会的価値を創り出す力

高岡 まず、共同印刷のCSRに対する基本的な考え方を教えてください。

藤森 正直に申し上げて、CSRを特別に意識して事業活動を行ってきたわけではありません。しかし、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」という当グループの経営理念自体がCSRの理念に近いため、社会が必要とする製品・サービスを提供することで、社会課題の解決に貢献するという事業そのものが、CSRの実践になっていました。

高岡 事業を通じて社会的課題の解決に貢献するのがCSRの神髄ですね。

藤森 たとえば当社が約5割のシェアを誇る食品包装ラップの箱では、歯の部分を実用化して、ゴミ処理をしやすくする工夫などは時代の要請に合わせて連綿と研究が続けられ、樹脂や紙製のカット刃が実用化されています。さらに高機能性フィルムでは、薬から出るガスを吸着することで、ニオイをなくして飲みやすくしたり、効

能・安定性を改善して、在庫の低減や包装原料の削減などに寄与しています。当社が扱うものはB to Bの中間製品が多く、エンドユーザーには見えにくいのですが、技術レベルの向上や製品改良は、環境や安全性の改善に通じているものばかりです。

高岡 B to Bとはいえ社会課題の発見には、B to Bに「C」を加えたB to B to Cというアプローチを確立することも必要だと思いますが、ニーズ発掘はどのように行われていますか。

藤森 かつては開発部門が中心でしたが、現在は、営業部門との連携によってニーズやシーズをくみ上げる体制を整え、「よりよいモノを、より安く、より早く」をスローガンに取り組んでいます。競争力がある製品とは付加価値があり、それは取引先やエンドユーザーの価値でなければなりません。

高岡 よりよいものを生み出すために、ステークホルダーやお客さまと一緒に考えて、よさを複層化していくのもCSRですね。

「CSR視点で事業を見直す」

高岡 新しい中期経営計画では、印刷を核とする情報系、生活・産業資材系それぞれの事業領域の拡大が計画されていますが、その際にCSRの視点を活用して事業リスクを見直すことも有効ではないでしょうか。

藤森 そうですね。当社には約1,500社の協力会社がありますが、品質やコストはもちろんのこと、労働環境などのCSR的な側面も取引条件として重要と考えています。そのため、現在は主要な約400社を対象にCSRの調査を行っています。

リスクという視点では、東日本大震災で原材料の供給に影響が出たことで、BCPの重要性を再認識させられました。そこで改めて全社的なBCPの再構築に取り組み、昨年は川島ソリューションセンターでBCMSの国際規格であるISO22301の認証も取得しました。また、新たな市場や海外に進出する場合は、マーケティング調査だけではなくビジネス習慣や雇用、環境などのCSR側面でのリスクについても検討が必要だと考えています。

高岡 リスク管理の体制はできつつあるのですね。

藤森 当社も、お取引先にとってはサプライチェーンの一つであり、責任があります。リスク管理は自ずと当社の強みになり、それが業績という結果を生みます。このサイクルをまわしていきたいと考えています。

高岡 事業そのものをCSR視点で見直すという点ではいかがですか。

藤森 たとえば、今年稼働した相模原工場は、お客様の工場のすぐ隣に当社のラミネートチューブの製造工場を新設し、お互いの製造ラインを搬送コンベアで結んでいます。従来は製品を小田原工場から出荷していましたが、新工場の完成でトラックの配送がなくなり、生産効率の改善と、CO₂排出量や中間梱包材の削減を実現しました。こういう事業モデルを増やしたいですね。

高岡 新たな事業モデルそのものが環境に優しかったり、社会課題の解決に結びつくのは、CSRの実現と企業価値向上という理想的な姿です。地に足が着いたCSRと表現してよいと思います。

「自分への投資」と「挑戦」が、企業の成長力に

高岡 新しい事業の開発には、ダイバーシティの推進も欠かせませんね。

藤森 多様な人材の活用としては、女性の登用を積極的に考えています。当社の女性の管理職比率は3%程度で、自慢できるものではありません。また、部長職がいませんので、私が社長の間に必ず登用したいと思っています。現在、人事部を中心に、女性活用も含め、新しい事業モデルに挑戦できる社員の能力育成について見直しを進めています。また、働きやすい環境を整備するという面では、ワーク・ライフ・バランスなどの支援制度は充実していますが、その前提に「社員が互いに助け合う」よき社風があります。117年も続く社風をベースに、よりよい仕組みを検討したい。

高岡 昨年、社長に就任されて、「自分に投資」と「チャレンジたれ」の2つを社員の皆さんに呼びかけていらっしゃるのと伺いました。

藤森 就任時に「社長って、何ができるのだろう」と考えまして、やはり信条である「企業は人なり」を具現したいと思いました。人の成長なくして企業の成長はありません。印刷産業は受注産業で、これまではお客様の言われたとおりにやるのが最高の仕事とされてきました。しかし、印刷を核とするトータルサービスの提案や新機能素材の開発など新しい事業領域を開いていくためには、その意識を捨てなければなりません。待ちではなく挑戦し、挑戦のためには自らを磨くことが不可欠です。約80年の人生として、そのうち体力も気力もある40数年を会社で過ごします。そこがおもしろくなければ、人生もおもしろくありません。だからこそ自分に投資して挑戦することが報われる会社にしたいと決意しています。



バリューチェーンの見直しによる 社会的コストの低減を図る生産体制の構築

共同印刷は、お客さまである日本ゼトック株式会社さまの相模原工場(神奈川県相模原市)に隣接して、歯磨きを充填するチューブを製造する新工場を建設。両社の工場が、あたかも一つの工場として稼働し、衛生面や品質面、各種環境負荷などの社会的コストを低減する画期的なサプライチェーンを構築しました。

2014年5月から正式に稼働を始めた相模原工場は、当社の機能性チューブ製造事業の先進事業所と位置づけられます。ここでは、歯磨き用チューブを製造しており、歯磨き製品をOEM製造(相手先ブランドによる製品製造)する日本ゼトック株式会社さま(以下、日本ゼトック)とは数メートルしか離れていない隣接地にあります。つまり相模原工場は、当社のチューブ製造と日本ゼトックにおける充填・包装事業とが商流をこえて一体化された共同生産体制を実現しているのです。

歯磨き用チューブは、利用者の口に入る歯磨きを充填

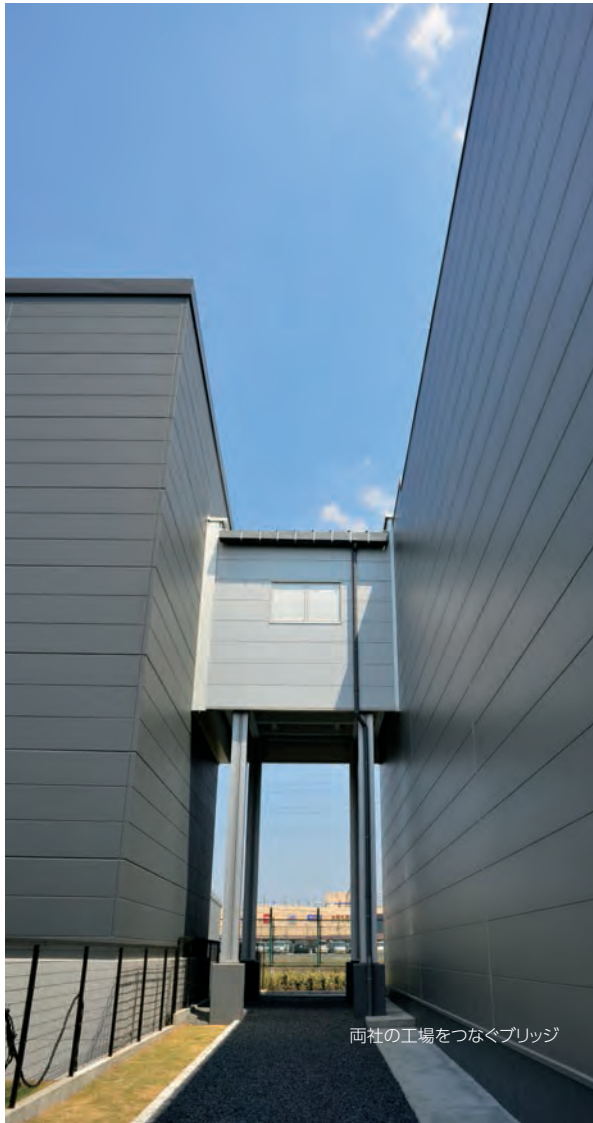


するものだけに、空気中のゴミや虫の混入がないように厳しい衛生管理が求められます。かつては、約50キロメートルほど離れた小田原工場から、衛生保持のために大量の梱包材で包み、納品していました。また、1日約30万本という大量のチューブを輸送するために、3～5台のトラックが毎日、小田原と相模原を往復していました。

新工場の建設により、工場で製造されたチューブは、日本ゼトックの工場の1ラインであるかのように受け渡され、これによって大量の梱包材を減らすことができます。またトラック輸送に伴う年間約50トンのCO₂排出量も削減できる見込みです。

新工場は建物自体が優れた環境性能を備えています。外壁には断熱性の高い素材を採用し、従来の工場向け外壁に比べ7倍もの断熱性能を確保しました。さらに熱効率の優れたヒートポンプ式空調を採用したことにより、空調コストを大幅に削減しています。照明では、すべてをLED照明としました。これは、衛生管理のために高い天井が必要な室内要件に対応するもので、高所での照明器具の取り替えがほぼ不要になり、電力コストも蛍光灯照明に比べて半減しています。これらにより、建物の建設から運用、解体までのCO₂排出量を年間換算したライフサイクルCO₂の排出量を、23%削減することができました。さらに屋根には、太陽光発電パネルの設置を前提とした設計がなされており、今後は日照時間を精査して導入を検討します。

一連の取り組みにより相模原工場は、「建築環境総合性能評価システム(CASBEE)」で、「A」の評価を受けることができました。サプライチェーンの新モデル構築というビジネス面での新機軸と、社会的コストの低減を実現した相模原工場は、今後、当社のビジネスパートナーとの事業展開のあり方を示すものになっています。



両社の工場をつなぐブリッジ

工場長対談

衛生保持と品質管理が 飛躍的に向上

松田 共同印刷さまの工場を隣接地に設置するというプロジェクト案を聞いたときには、「これは話が早くなる」と思いました(笑)。なにしろ歯磨き用チューブを運ぶのは、空気を運ぶようなもので無駄も大きいですし、衛生保持が大前提となる物流が効率化されるだけでなく、生産管理体制でもメリット

は大きいと確信しました。

土屋 両社の2階部分をつなぐブリッジに設置した、搬送コンベアを利用して納品するので、非常に画期的です。

松田 お客さま都合による生産の変動が多く、これまでは無理を申し上げ

て対応していただいていたのですが、新工場竣工後は一体となった生産体制を構築できる。このメリットは、互いに非常に大きいです。

土屋 新工場が稼働して強く感じているのは、私たちの品質管理のさらなる向上がもたらされていることです。品質については、毎日、意見交換をさせていただけるようになり、歯磨きという衛生に気を遣う製品の品質向上に大きな飛躍を得られることになりました。

松田 当社の歯磨きはOEMなので、当社自身もチューブの品質向上のメリットは大きいのです。実際、OEM先からも、「(今回の工場隣接による一体生産は)画期的なこと」と高い評価をいただいています。



共同印刷株式会社
相模原工場
工場長
土屋 博明

効率化とコスト削減が 環境負荷の低減にも通じる

土屋 環境面の改善でもいくつもの成果が得られています。従来は、異物の混入や輸送時のキズを防ぐために製品を詰めるパレットを厳重に包装して出荷していました。包装材は、日本ゼトックさまに納品後に回収して処分していたのですが、そのような措置が無用になりました。しかも1日、何台ものトラック輸送がなくなります。現在、CO₂の排出量がどれほど減少するかは精査中ですが、輸送だけでも年間約50トンの削減効果は得られると考えています。



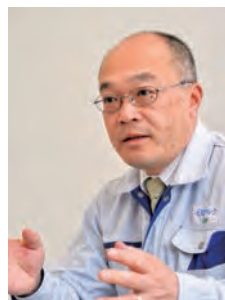
松田 今は両工場の「^{かよ}い箱」をつくり、それを利用していますが、当方にとってもチューブの荷下ろし作業や梱包を解く作業がなくなり、生産効率の向上にもつながっています。

土屋 両工場の作業員が顔見知りとなり、一体と

なって作業を進められる価値は、お金に換算できません。品質管理だけでなく、日本ゼトックさまの社員の方に私たちの工場を見ていただき、前工程でどのような作業が行われているかを理解していただくことが、より安全な製品を消費者にお届けする体制の強化につながっていると思います。

松田 そうですね。その点は、本当に目には見えないですが、たいへんに重要な視点です。

土屋 当社は営業・製造・技術が一体となってお客さまの利益創造に貢献していきたいと考えておりますが、今回の相模原工場の稼働で、日本ゼトックさまも含めた「四身一体」でお客さまに安全で安心な製品をお届けできる体制ができたと考えています。



日本ゼトック株式会社
相模原工場
工場長
松田 英隆 様

Topics 2 電子絵本のイノベーション 子育ての支援と子どもの知育に貢献する



電子書籍の普及が進む一方で、電子書籍に関連技術を加え、本をより楽しく、触れやすいものにする努力が続けられています。共同印刷の電子書籍技術をベースに、絵本を家庭向けのテレビに配信する株式会社PHP 研究所さまの試みも、その一つです。

電子出版を軸にした学びの世界を広げているのが、共同印刷の学ぶ人のための電子書店「自己ガク®」。その電子書籍の技術をベースに、音声読み上げやナレーションなど、当社が開発した技術を、パソコンやスマートフォンだけでなく、家庭にあるデジタルテレビでも展開するサービスが始まっています。

そのサービスは、電機大手6社の出資により設立されたビデオ・オン・デマンド・サービス「アクトビラ」での絵本配信「PHP よみきかせeえほん」にも生かされています。デジタルテレビの大画面で、美しい絵本を高画像で、子どもに読み聞かせることができるサービスです。1歳から6歳までの年齢別に構成された株式会社PHP 研究所(以下、PHP 研究所)刊行の絵本約70作品が、年齢別パックないしは月額見放題で視聴できます。

PHP 研究所は、知育を支援する活動の一環として早くから絵本の電子書籍化に取り組んでおり、ナレーションが絵と連動する読み聞かせは、知育促進にさらなる広がりがあると考えていました。アクトビラもまた、「テレビをもっと楽しむため」という事業コンセプトを充実させるために、幼児向けメニューの充実に注力していました。そこで「自己ガク®」の技術をアレンジして、アクトビラでも閲

覧できるサービスの提供に踏み切ることになりました。

開発に関わった共同印刷の野上雅夫は、「当社が独自に開発した、電子書籍と動画が一緒に閲覧できる『ハイブリッド・ビューア』の技術を、電子絵本での読み聞かせに応用できると確信しました。それをテレビ用の動画にすることで、アクトビラでのサービスを実現できました」と説明します。

保育園や幼稚園、学校などでの電子書籍による読み聞かせの普及によって、「デジタル・ネイティブ」と呼ばれる子どもたちに本を読む楽しさを知ってもらうことができます。それが紙の書籍に触れる機会を増やすというサイクルを生み出すことにもつながるのです。

紙と電子媒体は対立する関係ではなく、それぞれの長所を生かすことで、学びの喜びを知る機会を増やします。それを支える基本インフラとなるのが書籍の電子化や関連する技術で、印刷という「知の伝達」機能は、その使命を失うことはありません。

共同印刷株式会社
SP&ソリューションセンター
メディアプロモーション部
野上 雅夫



いつでも、どこでも学べる環境を整えるのが出版社の使命



株式会社PHP 研究所
電子事業局 電子出版部
高畑 千恵 様

PHP 研究所は、良質の作品を多くの皆さんにお届けしたいという理念のもと、14年前から電子書籍化に取り組んできました。現在、3,000タイトルを超える電子書籍を擁しており、コミックを持たない出版社では業界上位の刊行点数となっていますが、児童書、特に絵本の電子化は非常にハードルの高い分野でした。それは、絵本はお母さんが読み聞かせるべきである、作家がモニター画面で小さく見えるのを好まない、などといった壁があったからです。

しかし、共同印刷さんの「自己ガク®」の技術では、読み書かせ機能などコンテンツとの親和性が高く、しかもアクトビラのように家庭用テレビの大画面であれば、まっ

たく新しい読書の習慣を育てる可能性があります。絵本の電子書籍化やアクトビラなどでの配信は、絵本出版の世界にも大きな影響を与えています。少子化で刊行部数が減少し、絶版になりやすい状況で、電子書籍であれば、在庫・絶版リスクを減らすことができます。それにより新人作家の発掘や、減少する書店での売場確保が難しくなる状況にも対応できます。さらに私たちが想定しているのが、在外邦人による利用増加です。経済のグローバル化により増えている在外邦人の子どもたちへの教育機会の確保が、重要な問題になりつつありますが、電子絵本の配信は、こうした社会課題に応える一つの方策として、高い評価を受けています。

今後も、電子絵本の刊行点数を充実させ、テレビのまわりに子どもたちが集まるようにしたいと考えています。電子絵本を入り口に、紙の書籍に興味を持ちたり、成長に合わせて違うジャンルの電子書籍を読むようになっていったり……、増えていくユーザーのニーズに応えられる環境の整備を、これからも進めていきたいと考えています。



PHP よみかせe絵本

知育促進コンテンツの充実は、テレビの新たな可能性を示しています



株式会社アクトビラ
VOD・サービス推進部
部長
山下 武史 様

アクトビラは、「テレビをもっと楽しむための新しいネットサービス」というコンセプトで設立されたビデオコンテンツの配信会社です。電機大手6社が出資しているだけに、対応しているテレビ端末の数は4,900万台。日本の世帯数が約5,500万ですので、9割以上の家庭にアクトビラ対応端末があることとなります。

PHP 研究所さんと共同印刷さんから電子書籍配信のお話をいただいた際にひらめいたのが、「このサービスは子育て支援になる」ということでした。お母さんが忙しいときや、子どもがぐずるときなどに、テレビで絵本の読み聞かせができれば、知育だけでなく、お母さんの助けになる、と。子育てを、こういうエンターテインメントで支援で

きるのはテレビならでは。絵本はこのテレビ本来の力を活用することで、アニメとは違う可能性を感じさせてくれます。一方、ページをめくるなどの操作は動画とは別ものですので、これには共同印刷さんの技術開発の成果を活用しています。アンケート調査では家族が集まって観ている可能性が高いことが窺えますが、これは学びの楽しみを家族と一緒に味わえるからではないでしょうか。アニメに比べれば絵本の配信は、まだビジネスとしてはさほど大きくはありません。しかし、ゲームに夢中になるだけではなく、たとえ地味であっても豊かな情操の基礎になる知育の支援は私たち大人の責任です。今後は「キッズアクトビラ」といったような知育コンテンツの充実を図っていきたいと思います。絵本の動画配信のお話をいただいたときに感じた「素朴な勇気」を、私自身も大事にしたいと思っています。



アクトビラTVポータル画面(PHP よみかせe絵本)

共同印刷グループの概要

2013年度は「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」という経営方針に基づいて活動した結果、連結決算は増収増益となりました。さらなる業績向上に向け、共同印刷グループの強みを活かして競争力を高めるための施策を実行していきます。

会社概要

会社商号 …… 共同印刷株式会社 (Kyodo Printing Co., Ltd.)
創業年月日 …… 1897 (明治30)年 6月25日
設立年月日 …… 1925 (大正14)年12月26日
資本金 …… 45億1千万円
本社 …… 〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12
社員数 …… 連結2,681名 単体1,857名 (臨時員含まず) ※2014年4月30日現在
営業拠点 …… 国内4事業所 (東京、名古屋、大阪、京都)
(子会社含む) 海外1事業所 (中国上海)

事業分野

出版商印刷部門

定期刊行物、書籍、一般商業印刷、電子書籍、高級美術複製画など



製造拠点

小石川工場・五霞工場・
越谷工場 (共同オフセット)・
苫小牧工場 (コスモグラフィック)

子会社

- (株) コスモグラフィック
- 小石川プロセス (株)
- 共同オフセット (株)
- 共同印刷製本 (株)
- デジタルカタパルト (株)



ビジネスメディア部門

ビジネスフォーム、データプリント、BPO業務、通帳・証券類、各種カードなど



製造拠点

鶴ヶ島工場・
川島ソリューションセンター・
京都工場 (共同印刷西日本)

子会社

- 共同印刷西日本 (株)



生活・産業資材部門

軟包装、紙器、各種チューブ、金属印刷、建材、産業資材、電子機器部品など



製造拠点

守谷第一工場・守谷第二工場・
小田原工場・相模原工場・
和歌山工場・
磯原工場 (常磐共同印刷)

子会社

- 常磐共同印刷 (株)
- 共印商貿 (上海) 有限公司



その他

不動産管理、物流業務など



子会社・関連会社

- 共同物流 (株)
- 共同総業 (株)
- 共同印刷ビジネスソリューションズ (株)
- △ 共同製本 (株)

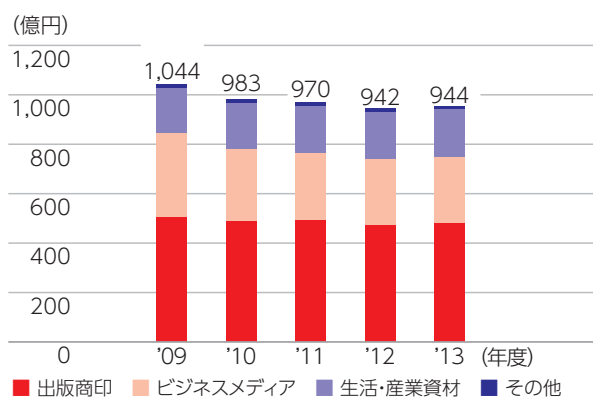
※ 共同印刷グループは、共同印刷 (株)、連結子会社11社および関連会社1社で構成されています ○ 連結子会社 △ 持分法適用関連会社

財務ハイライト

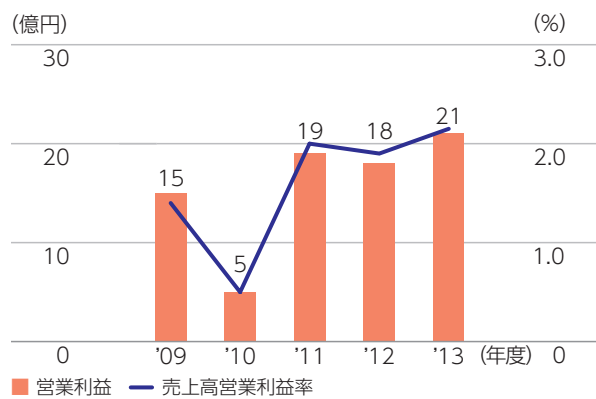
(単位 百万円)

連結	前期(2013年3月期) (2012年4月1日～2013年3月31日)	当期(2014年3月期) (2013年4月1日～2014年3月31日)	対前期増減率
売上高	94,220	94,479	0.3%
営業利益	1,813	2,100	15.8%
経常利益	2,443	2,832	15.9%
当期純利益	1,437	1,592	10.8%

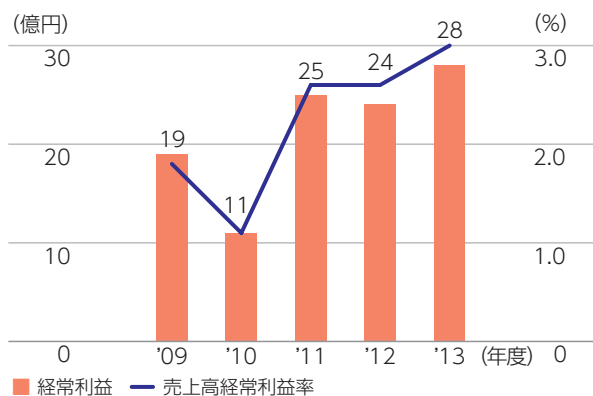
売上高



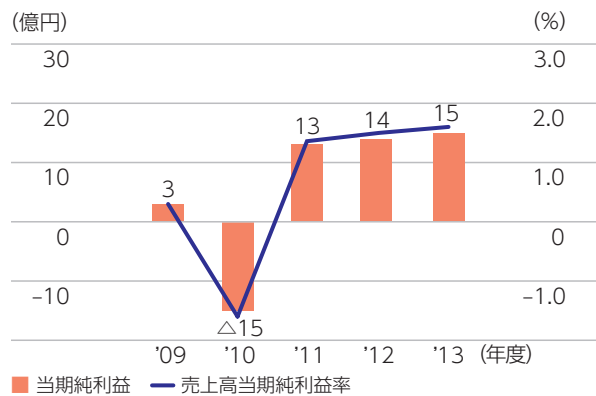
営業利益/売上高営業利益率



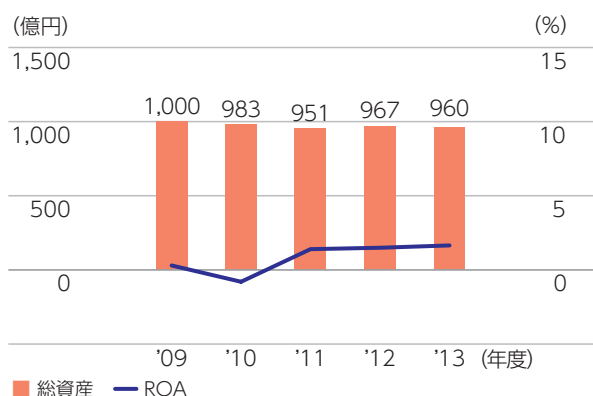
経常利益/売上高経常利益率



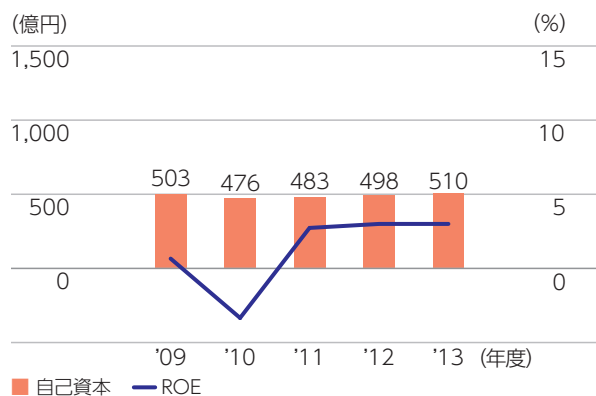
当期純利益/売上高当期純利益率



総資産/総資産利益率 (ROA)



自己資本/自己資本利益率 (ROE)



事業内容

私たちの事業は、出版印刷、パンフレットやカタログなどの一般商業印刷、ビジネスフォームなどの業務用印刷を扱う情報系事業と、チューブやカートンなどのパッケージ類や吸湿フィルムなどの高機能製品を扱う生活・産業資材系事業から構成されています。共同印刷グループは、これらの事業を通じて幅広い製品やサービスを社会に提供しています。

私たちを取り巻く環境

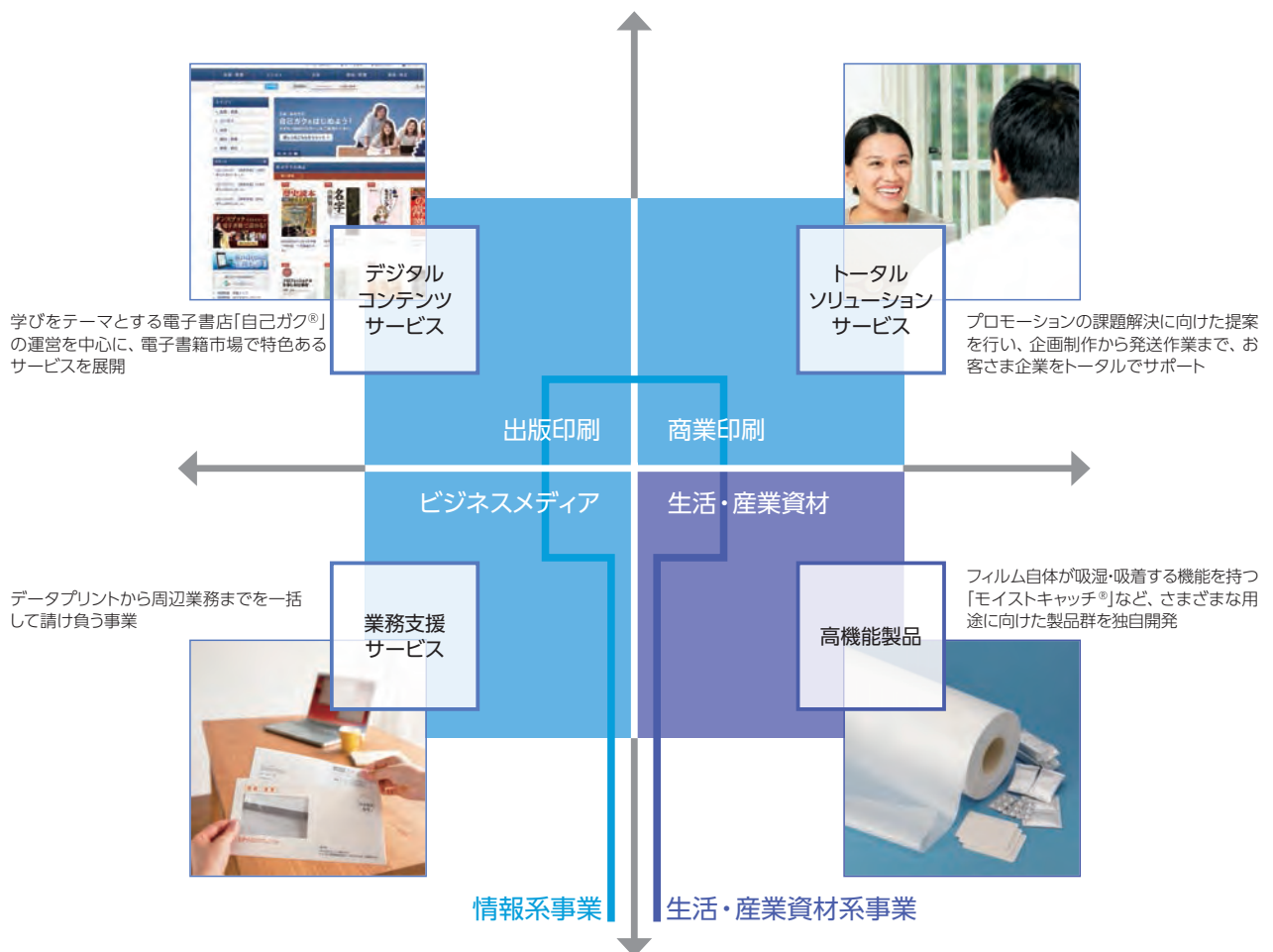
デジタルメディアの発達によって情報伝達手段は多様化しています。印刷物の需要が縮小する一方で情報の流通量は増大しており、企業や官公庁・地方自治体においては、サービスおよび業務効率向上のために、情報の整理・活用が重要な課題となっています。当グループでは、長年お客さまから個人情報を含む重要な情報をお預かりして印刷物に加工する業務を受託してきました。その技術とノウハウを活かし、お客さまの業務効率向上や効果的な販促活動につながるさまざまなソリューションの提供に取り組んでいます。

チューブやカートンなどのパッケージ分野では、安全

性の向上やバリアフリーの観点から、より高機能な包材が求められるようになってきました。品質や機能の向上に努め、安全で使いやすい包材を提供することが私たちにできる社会貢献だと考えます。

強みと競争力で利益創出を実現する

当グループでは、2013年度からの中期経営方針を「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」としています。長年の印刷事業で培ってきた技術やノウハウを活かし、競争力のある製品・サービス開発を行って、市場に提供していく取り組みを進めています。



トータルソリューションによる事業領域拡大

情報系事業では、2013年4月に開設した「トータルソリューションオフィス」を中心に、お客さまの課題解決に向けた総合的なソリューション提案を推進しています。

当グループが長年にわたる印刷事業のなかで蓄積した、印刷物製造に関わる技術や個人情報などを扱うノウハウに、マーケティングや情報分析、在庫管理や物流といったサービスを組み合わせ、お客さまに幅広いソリューションを提供していきます。

TOPICS

スマホアプリ×システムで、 証明写真を簡単作成・効率的に管理

2013年12月、スマートフォンのアプリケーションで証明写真を作成し、システムで受付・管理する「証明写真ソリューション」の提供を開始しました。

これまで、本人確認の必要な申し込みには、申込者の



スマホで撮影した画像を証明写真用に加工

顔写真を証明写真機などで撮影し、申込書に貼付する必要がありました。本ソリューションでは、スマートフォンで撮影した顔写真を指定サイズに加工し証明写真として簡単に利用できるため、申込者の撮影の手間が軽減されます。また、スマートフォンから送付された顔写真は自動で受付・データベース化されるため、スキャン作業や不備(剥がれ落ちなど)が生じません。管理が簡単となり、申し込みの受付業務も効率化します。

オフセット枚葉機の刷本検査工程を 初めてシステム化

2013年10月、ジクス株式会社さまと共同開発した「KP-Inspection System」の販売を開始しました。従来は目視に頼っていた枚葉オフセット印刷の刷本^{*1}検査工程を初めてシステム化したもので、当社考案の履歴管理システムとジクス社の画像解析技術により、独自の品質検査フローを実現しました。当社は、本システムを枚葉オフセット印刷の主力である小石川工場に導入しています。今後は、グループ会社への導入を進めるとともに、ゴミ付着や刷版キズなどの印刷不良の流出をより確実に防ぎたいという印刷会社に対しても、ジクス社を通じて積極的に提案、販売していきます。

*1 印刷を終え、まだ製本していない紙のこと



小石川工場の印刷職場

高機能製品による事業領域拡大

生活・産業資材系事業では、歯磨き用チューブやラップカートンといった既存製品の強化を図るとともに、フルプリントラミネートチューブ・オーバルラミネートチューブを中心とした化粧品向けチューブの拡販と、「モイストキャッチ[®]」をはじめとする高機能製品の拡販による事業領域拡大をめざしています。

チューブ事業では、日本ゼトック株式会社さまとの協業強化に向けて新設した相模原工場が2014年3月に竣工し、5月に稼働を始めました。

TOPICS

フルプリントラミネートチューブ 化粧品分野へ拡大

ラミネートチューブは、遮光性やバリア性、搾り出しのしやすさなどの高い機能性が評価され、歯磨きや食品など幅広い分野で活用されています。一方で、印刷後に筒状成形するため、ボディ背面の継ぎ目が目立ち、デザイン性に影響することが課題でした。

そこで当社は、業界に先駆けてフレキシ印刷を導入し、チューブの継ぎ目の課題をクリアしました。フレキシ印刷は従来方式よりも高精細な印刷が可能ため写真の再現性が高く、グラデーションも滑らかに再現できます。多様なデザインニーズにお応えできるため、化粧品分野などでの問い合わせが増えています。



継ぎ目もきれいなフルプリントラミネートチューブ

アウトガス吸着機能フィルム 「オージーキャッチTM」開発

2013年11月、機能性フィルムの新製品「オージーキャッチTM」を開発しました。特長は、混在する湿気の影響を受けずにアウトガスなどの低分子揮発成分だけを吸着することです^{*2}。これにより、製



独自技術による、吸着フィルムシリーズ

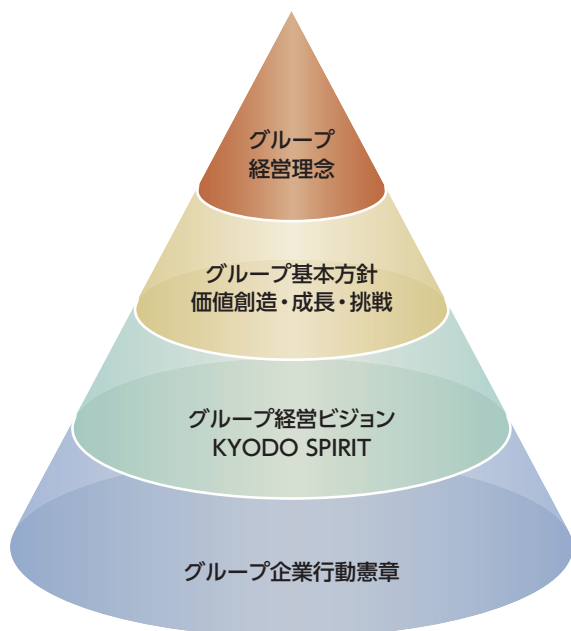
品への低分子揮発成分の転移が防げ、製品の寿命延長や安定性向上に役立ちます。現在、有効性が確認できているのはアセトアルデヒド、酢酸エチル、アセトン、トルエンなどのアウトガスです。今後は適用成分をさらに拡大し、医薬品や電機、電子部品業界などへの拡販に努めます。

*2 アウトガスと湿気は同じ機構で吸着されるため、湿気を吸着するフィルムでは、より存在量の多い湿気を優先的に吸着する特徴があります

共同印刷グループのCSR

グループ経営理念

印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する



グループ経営理念とCSR

印刷事業を通じて社会の発展に貢献していきたいという企業精神を、時代を超えた基本精神として表したものが、私たちのグループ経営理念です。私たちは、経営理念に則り、製品やサービスの提供を通じて社会の持続可能な発展に貢献することが、CSRそのものだと考えています。

経営理念を実現するために、めざすべき経営の方向性を「グループ基本方針」として表し、企業のあるべき姿を明確にするために「グループ経営ビジョンKYODO SPIRIT」を掲げています。

また、CSRの基本指針として「グループ企業行動憲章」を制定しています。本指針の第1条に掲げた「信頼される企業」をめざして、私たちはステークホルダーの皆さまとの信頼関係の確立に努め、ともに歩むことを重視した企業活動を行っています。

グループ企業行動憲章

2003年5月28日制定
2011年4月1日改定

共同印刷ならびにグループ会社は、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」ために、以下に掲げる指針に基づき行動する。

1. 信頼される企業

- お客さま、株主、取引先、社員、地域社会などとの信頼関係の確立に努め、ともに歩むことを重視する。

2. 倫理を大切にす企業

- 経営者および全社員は、法令を遵守するとともに企業倫理の重要性を認識し、業務を遂行する。

3. 安全性に配慮し、品質保証と情報管理を徹底する企業

- 社会のニーズを的確に把握し、クオリティーの高い製品とサービスを、安全性に十分配慮して、開発、提供する。
- 会社、お客さま、取引先に関連して発生または取得したすべての情報の取り扱いにあたっては、徹底した管理を行う。

4. 公正で透明性のある企業

- 公正にして自由な競争理念を良く理解し、市場の健全な進歩、発展に寄与する。
- 政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
- 有用で信頼性のある情報を積極的に開示し、株主をはじめと広く社会とのコミュニケーションを図る。

5. 環境に配慮する企業

- 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、持続可能な社会の構築に向けて主体的に行動する。

6. 社会貢献活動を行う企業

- 「良き企業市民」として、積極的に社会および地域貢献活動の実践に努める。

7. 人間を尊重する企業

- 「人を大切にす企業」として、従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

8. 健全な社会秩序の維持を重視する企業

- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、一切関係を持たない。

9. 海外の文化や慣習を尊重する企業

- 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、海外の文化や慣習を尊重する経営を行う。

10. 経営トップの責務

- 経営トップは、グループ企業を含めた実効ある社内体制の整備を行い、本憲章で掲げた項目の周知徹底を図り、取引先にも理解を求める。
- 本憲章に反する事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、自らを含めて厳正な処分を行う。

CSR6つの重要項目

当グループでは「CSR6つの重要項目」に基づきCSR活動を推進しています。これは、CSRの基本指針である「企業行動憲章」に基づくものです。あわせて、ISO26000が定義する「7つの中核課題」に沿ったものであるかも検討し、より重要と捉えている項目をステー

お客さまとともに P.16

高い情報セキュリティ体制に基づく、製品・サービスの向上

主な取り組み

品質保証委員会、情報セキュリティ委員会、製品安全委員会

社員とともに P.19

人材の尊重と活用

主な取り組み

安全衛生委員会、仕事と家庭の両立支援委員会、労働時間検討委員会

取引先とともに P.22

サプライチェーンにおけるCSR推進

主な取り組み

CSR調達検討会

クホルダーごとに分類しました。対象を明確にすることで、全社員がCSR活動を自身の業務に反映できるようにしています。また当グループでは、この「CSR6つの重要項目」に基づいて目標を設定し、CSRのPDCA(Plan:計画、Do:実行、Check:確認、Action:改善という一連の継続的な行動)サイクルをまわしています。

社会とともに P.24

社会とのコミュニケーション

主な取り組み

教育・文化活動、地域社会活動、福祉活動

地球とともに P.26

環境に配慮した事業活動

主な取り組み

環境委員会

コンプライアンス P.36

法令・企業倫理の遵守

主な取り組み

企業倫理委員会、リエゾンスタッフ制度

CSRの推進

推進体制

当社では、常務取締役を本部長とするCSR本部が中心となってCSRを推進しています。当組織は、社内外のステークホルダーとの窓口機能を集約した「コーポレートコミュニケーション部」と、経営管理の仕組みの整備と運用に関する機能を集約した「マネジメントシステム推進部」で構成され、連携しながらCSR活動を推進しています。

また、CSR活動を全社展開するために、管理部門の主要7部門においてCSRの年間活動計画を立案するなどの取り組みを行っています。

第1回CSRセミナーを開催

2014年4月、小石川本社において株式会社野村総合研究所の伊吹英子さまを講師に招き、第1回CSRセミナー「事業戦略としてのCSR経営」を開催しました。当グループの事業戦略をCSRの観点からも検討することで、競争力を高め、中期経営方針に掲げる「事業領域の拡大」へつなげたいと考え、開催したものです。

セミナーには当社役員および幹部職員66名が参加し、企業の持続的成長に向けたCSR経営について理解を深めました。



熱心に聴き入る参加者たち

CSR e-ラーニングの実施

2013年度は、グループ全社員を対象にe-ラーニングによる「CSR理解度テスト」を実施しました。これは、前年度に実施した「CSR意識調査」で、CSRの認知度が低かった結果を受けて実施したものです。内容は、一般的なCSRの概念から当グループの「CSR6つの重要項目」に及ぶもので、臨時員を含む約2,750名が受講し理解を深めました。

CSR重要項目の実績と目標

2013年度は、川島ソリューションセンターにおいてBCMS(事業継続マネジメントシステム)の国際規格「ISO22301」の認証を取得し、リスクマネジメントの強化に努めました。

2014年度は「第2回CSR意識調査」を実施し、6つの重要項目に基づいたCSR活動について社員の意識を調査します。

項目	参照ページ	2013年度目標
お客さまとともに 高い情報セキュリティ 体制に基づく、 製品・サービスの向上	P16-18	情報セキュリティマニュアルに関連する各要領の制定
		各事業部門の品質保証体制の構築と強化
社員とともに 人材の尊重と活用	P19-21	人事制度の一層の理解促進と評価のフィードバックの徹底
		長時間労働の削減に向けた施策強化
		自律型社員を育てるためのキャリア開発支援の継続実施
		ハラスメント防止に関する啓発強化
		CSRに関するe-ラーニングを実施
取引先とともに サプライチェーンにおける CSR推進	P22-23	CSR調達基準の周知徹底
		CSR取り組み状況調査結果のフィードバック方法の見直し
社会とともに 社会とのコミュニケーション	P24-25	社員参加型の社会貢献活動の実施
		社会貢献活動の仕組みづくり
		東日本大震災復興支援活動の継続実施
地球とともに 環境に配慮した事業活動	P26-35	エネルギー管理体制の強化
		化学物質適正管理指針の改訂
		ISO14001統合認証範囲の拡大
コンプライアンス 法令・企業倫理の遵守	P36	ソーシャルメディアポリシーの周知徹底
		通報受領後の、倫理相談室の運用スキームの確立
コーポレート・ガバナンス (リスクマネジメント)	P37-39	当社川島ソリューションセンターにおいて、BCMS(事業継続マネジメントシステム)の国際規格「ISO22301」の認証取得推進
		災害備蓄品の拡充

評価基準 A:目標を達成 B:取り組んだが、目標達成にいたらなかった C:取り組み不十分

2013年度実績・進捗	自己評価	2014年度目標
情報セキュリティマニュアルに関連する各要領を制定	A	● 制定した要領に基づく情報セキュリティ監査の実施 ● 5S推進による職場の見える化実現
品質改善会議を中心にQC工程図の見直しを実施	A	● QC工程図、工程管理票整備による後工程への品質保証強化 ● 品質保証教育の推進
「評価者フォローアップ研修」(面談力強化トレーニング)を開催し、159名が受講	A	● 多様な人材や働き方を生かす仕組みづくり ● 自律型社員を育てるためのキャリア開発支援の継続実施 ● 安全衛生管理の仕組み見直し・整備 ● 長時間労働の削減に向けた施策強化 ● 第2回社員CSR意識調査の実施
「労使労働時間管理会議」を開催	A	
30～32歳の社員を対象とした「キャリアデザインセミナー」を開催し、108名が受講	A	
部門長を対象に、ハラスメントに関する教育を実施	A	
CSRに関するe-ラーニングを実施し、2,750名が受講	A	
CSRのe-ラーニングへ「CSR調達基準」に関連する質問を設置	A	
関係部門へ対面によるフィードバックを実施	A	● 発注部門に対しCSR調達の周知徹底 ● CSR取り組み状況調査結果のフィードバック方法の継続見直し
清掃活動や使用済み切手の収集を実施	A	● 小学生を対象にした「小石川工場見学会」の運用改善 ● 社員参加型の社会貢献活動の実施 ● 東日本大震災復興支援活動の継続実施
活動領域の5分野に基づき、当グループの社会貢献活動を整理	B	
第3回「うまいもの市場」(企業マルシェ)を実施し、延べ800名が来場	A	
各工場で空調システムを更新し、CO ₂ 排出量の削減を実現	A	● エネルギー削減量の法定義務遵守 ● 化学物質適正管理の強化 ● ISO14001 全社統合認証の更新
グリーン調達部会で「化学物質適正管理指針」の見直しを実施	B	
個別に認証を取得していた常磐共同印刷、共同物流を当社の統合認証範囲に追加	A	
ソーシャルメディア利用の注意点に関するセミナーを開催し、133名が参加	A	● Webコンプライアンスの浸透 ● 外部・内部相談窓口の効果的な連携
外部相談窓口を設置(2014年5月)	A	
※ 環境目標は「環境ビジョン2015」(28ページ)に記載		
川島ソリューションセンターにおけるデータ処理事業を対象に、BCMSの国際規格「ISO22301」の認証を取得(2013年8月)	A	● 社員向けの「緊急時初動対応マニュアル」の策定
社員一人あたりの災害時に備えた水や食料などの備蓄品を3日分に拡充	A	● 携帯用の「災害対応カード」の策定

お客さまとともに

高い情報セキュリティ体制に基づく、 製品・サービスの向上

生活、文化を豊かにする印刷物の提供は、安心・安全が第一です。

厳正な情報管理体制のもと、技術や品質を高め、高い付加価値のある製品・サービスの提供に努めます。

2013年度目標 実績・進捗

①情報セキュリティマニュアルに
関連する各要領の制定

②各事業部門の品質保証体制の
構築と強化

①情報セキュリティマニュアルに関
連する各要領を制定

②品質改善会議を中心にQC工程
図の見直しを実施

2014年度目標

・制定した要領に基づく情報セ
キュリティ監査の実施

・5S推進による職場の見える化
実現

・QC工程図、工程管理票整備に
よる後工程への品質保証強化

・品質保証教育の推進

TOPICS コミュニケーション

お客さま満足度向上をめざした取り組み

お客さまの声を製品・サービスの向上に

「お客さま第一」をモットーに、営業・製造・技術部門が一体となって製品・サービスの向上に努めています。お客さまに満足いただける製品・サービスを提供するためには、お客さまとのコミュニケーションや関係者との連携が不可欠です。2013年度は各部門において製品展示会や顧客満足度調査などを実施し、お客さまの声に真摯に耳を傾けました。

お客さまの社屋内にて 当社製品の展示会を開催

出版情報事業部では「社外製品展示会」を継続して実施しています。2013年度はお客さまである株式会社学研さまで開催し、特殊仕掛けの幼児向け絵本をはじめ、幅広いジャンルの当社製品を紹介しました。来場された社員の方からは、「今後もこのような展示会を開催してほしい」「早速相談したい」などの声が寄せられました。



共同印刷グループ間の連携

当グループのコスモグラフィックの製品展示会を、当社小石川本社で行いました。同社の主力製品である「プリパーク」を紹介、情報交換を密にして、当社の営業活動に活かしていこうという取り組みです。グループで連携することで、製品・サービスのラインアップを充実させ、お客さまに一層満足していただける提案をしていきます。



顧客満足度調査の実施

ビジネスメディア事業部やL&I事業本部では、お客さまに当社へのご要望をお伺いする「顧客満足度調査」を実施しています。2013年も多くのお客さまに回答へご協力いただきました。価格や企画提案力の向上を求める声がある一方で、営業や品質面での対応については高い満足度が得られました。いただいたご意見は社内でも共有し、製品・サービスの向上に役立てています。



お客さまの信頼獲得をめざす 品質保証と製品安全活動

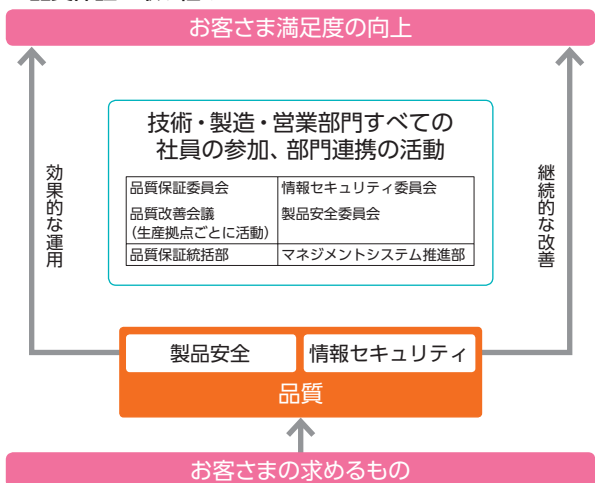
お客さまに信頼いただける製品・サービスを提供するため、「共同印刷品質方針」に基づき、継続した改善活動に取り組んでいます。

品質保証体制

当社では、常務取締役を委員長とする「品質保証委員会」を設置し、品質保証活動に関する全社的な方針および諸施策を審議・推進しています。2013年度は隔月で開催し、全事業部門の品質保証部長による活動進捗状況報告のほか、品質情報の水平展開を行いました。

また、生産活動における品質保証体制の強化・構築をめざし、2013年4月に「品質保証統括部」を設立しました。当部門では、各事業部門の品質保証体制の構築と強化、体質を改善する活動を推進しています。

品質保証の取り組み



品質改善会議による QC工程図の見直し

当社では、「品質改善会議」の場を通じてQC工程図の見直しに取り組んでいます。QC工程図は製造業の基本ともいえるもので、品質保証活動を工程内で確実に実践するために用いられています。

2013年度は、7工場13職場を巡視し、作業現場の工程管理票や記録帳票類、作業標準書をチェックしました。抽出した問題点は、工場の担当者と一緒に見直し、現状に則したQC工程図への改訂



工場巡視の様子

を進めています。

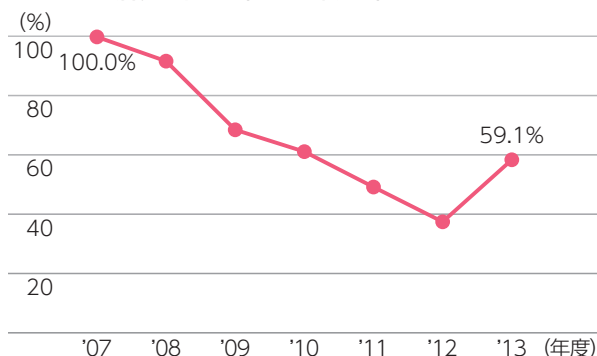
今後はグループ会社にも展開し、QC工程図の見直しと活用による品質向上に努めていきます。

品質保証活動の成果

当社は、品質保証活動の成果を、品質事故件数で検証しています。品質事故件数削減のために、営業・製造・技術・企画部門が協力して未然防止と品質向上を図る「事前検討会」を主要な事業部で開催しています。

2013年度の品質事故件数は、一部の部門で集計方法を変更したことを受け、前年度と比較して55%増加しました。今後は原因調査ならびに再発防止策を強化し、品質事故削減に努めます。

品質事故件数の推移（2007年度比）



安全と安心を守る 情報セキュリティ

「グループ情報セキュリティ基本方針」に基づき、お客さまからお預かりする情報を決して漏らさないよう管理体制を維持・強化しています。

情報セキュリティの推進体制

当社では、常務取締役を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティマネジメントに関する方針および諸施策を審議・推進しています。

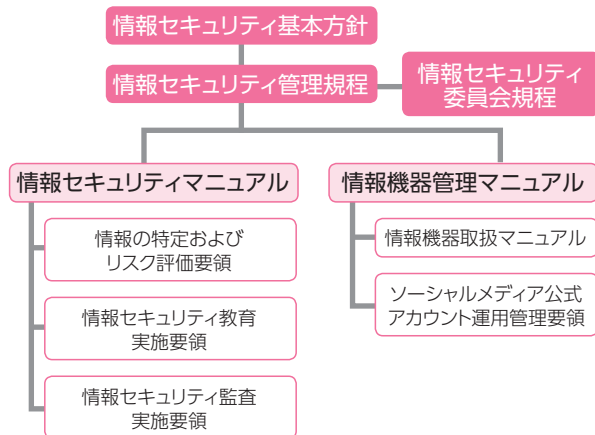
2013年度は、今後社内にも展開する情報セキュリティ関連の規程案（マニュアル、要領）について、説明と討議を行い、運用上のルールを定めました。

また、会社が支給する携帯端末をパソコンなどの情報機器と同等に管理するために、貸与、返却のルールを審議し、決定しました。

情報セキュリティマニュアルに関連する 各要領の制定

2013年度は、情報加工産業としてお客さまからお預かりする「情報」を適切に取り扱うために、情報セキュリティに関する文書体系を整備しました。「情報セキュリティ管理規程」の下位に情報および情報システムの具体的な管理手順を規定したマニュアル、要領を位置づけました。

情報セキュリティ関連規程などの体系図



個人情報保護教育の推移

個人情報保護の教育は、グループ全社員対象の一般教育と管理職を中心とした専門教育を設け、e-ラーニングで実施しています。個人情報の取り扱いに関する意識向上の取り組みにより、専門教育を自発的に受講する一般職が年々増加しています。

また、2013年度に制定したマニュアル・要領の周知徹底を図るため、2013年度から「情報セキュリティ」に関するe-ラーニングを実施し、グループ全社員が受講しました。

年度別教育受講者数推移

年度	個人情報保護教育		情報セキュリティ教育
	一般教育 受講・合格者数	専門教育 受講・合格者数	受講・合格者数
2011	3,329	1,117	—
2012	3,335	1,227	—
2013	3,389	1,604	3,389

外部認証の取得状況

お客さまの情報を適切に取り扱うために、当グループでは、認証取得が必要な全事業所においてプライバシーマークを取得しています。

外部認証取得状況

外部認証の種類	取得範囲
ISO9001	鶴ヶ島工場・川島ソリューションセンター、守谷工場、小田原工場・和歌山工場、共同製本
Japan Color 認証制度 標準印刷認証・マッチング 認証・プルーフ運用認証	小石川工場
情報セキュリティ マネジメントシステム (ISMS) / ISO27001	ビジネスメディア事業部製造本部、 共同印刷西日本(京都工場)
プライバシーマーク	共同印刷全事業所、コスモグラフィック、 共同印刷西日本、共同物流、 共同印刷ビジネスソリューションズ ※共同製本は同様の認証制度 SAPPs を取得

Web <http://www.kyodoprinting.co.jp/company-profile/certificate.html>

ユニバーサルデザインへの 取り組み

当社が提供する製品やサービスを、より多くの皆さまに安心・安全に利用いただくため、各事業でユニバーサルデザインに取り組んでいます。

デザイン改善でコミュニケーションを円滑に —ビジネスメディア部門

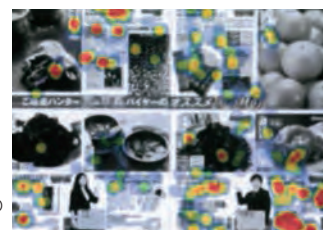
重要な通知物や事務手続き書類を扱うビジネスメディア部門では、お客さまからの情報をわかりやすくエンドユーザーへ伝え、エンドユーザーがスムーズに事務手続きを進めるための印刷物改善サポートサービスを提供しています。

現状分析から改善デザイン案作成はもちろん、視線の動きを客観的に捉える「アイトラッキング」手法などを活用して、改善効果を高めています。

お客さまとエンドユーザーをつなぐコミュニケーションツールの担い手として、今後も積極的にユニバーサルデザインのノウハウを活用していきます。



紙面を見る視線の動きを捉える「アイトラッキング」用計測システム



アイトラッキングで計測した視線の滞留時間を色で示す「ヒートマップ」

社員とともに 人材の尊重と活用

企業の成長は、社員の成長とともにあると捉え、
社員が持つ個性と能力を存分に発揮できるよう人材の育成と環境づくりに努めます。

社員とともに

2013年度目標 実績・進捗

①人事制度の一層の理解促進と評価のフィードバックの徹底	①「評価者フォローアップ研修」(面談力強化トレーニング)を開催
②長時間労働の削減に向けた施策強化	②「労使労働時間管理会議」を開催
③自律型社員を育てるためのキャリア開発支援の継続実施	③30～32歳の社員を対象とした「キャリアデザインセミナー」を開催
④ハラスメント防止に関する啓発強化	④部門長を対象に、ハラスメントに関する教育を実施
⑤CSRに関するe-ラーニングを実施	⑤CSRに関するe-ラーニングを実施(13ページ参照)

2014年度目標

- 多様な人材や働き方を生かす仕組みづくり
- 自律型社員を育てるためのキャリア開発支援の継続実施
- 安全衛生管理の仕組み見直し・整備
- 長時間労働の削減に向けた施策強化
- 第2回社員CSR意識調査の実施

TOPICS 人材育成

社員の能力発揮を支援 自律型社員を育てるキャリアサポートシステム

能力開発をめざした教育支援プログラム

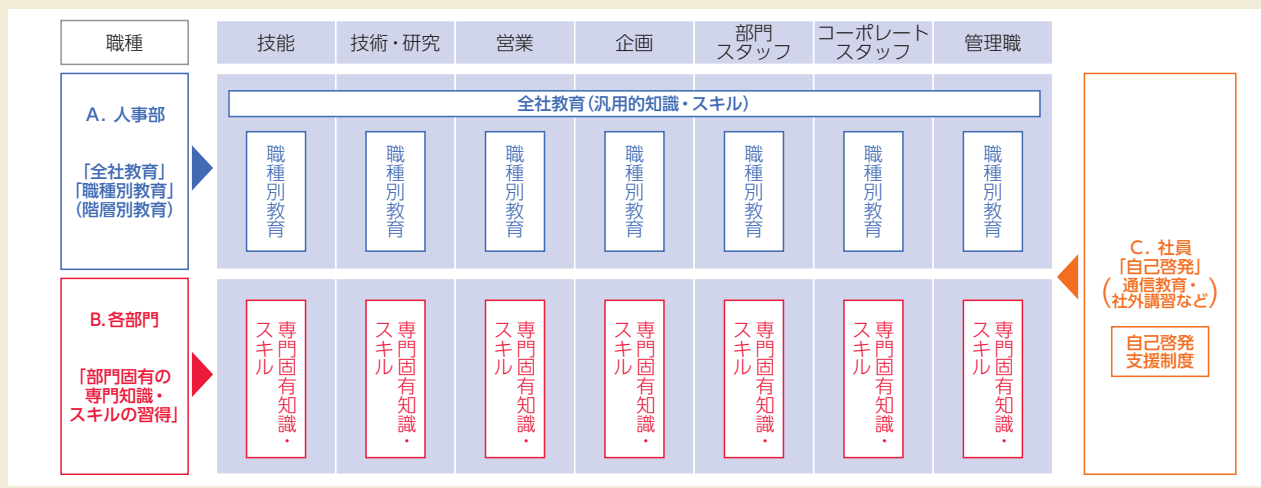
社員一人ひとりが主体的に行動し、能力を最大限に発揮することは会社の発展につながります。共同印刷グループは“自律型人材”の育成をめざし、「教育」と「配置」の両面から社員の成長を促しています。「教育」は、人事部による全社共通のプログラム、部門独自のニーズに即した部門内教育、自己啓発の3つを実施しています。

社員の学ぶ意欲をサポートするために「自己啓発支援制度」を整備しているほか、「クロスメディアエキスパート」などの資格については社内研修・勉強会の開催を通じて支援を行っています。

また、各部門に教育担当者を配置し、年間計画を立案しています。2013年度は教育担当者会議を2回開催し、部門の状況や人材育成に対する考え方、研修のあり方などについて意見を交換しました。



グローバルな人材育成を目的とした外部講師による英会話教室



ダイバーシティ推進の取り組み

「人を大切にできる企業」として社員の多様性を尊重するとともに、社員の能力を十分に発揮できる企業組織をめざして、施策を講じています。

キャリアデザインセミナーの開催

2013年度は4年ぶりに「キャリアデザインセミナー」を開催しました。30～32歳の社員108名が受講し、2日間かけて今までのキャリアを棚卸しし、取り巻く環境を認識した上で自分自身の「キャリア開発」を考えました。自分の強みを発見しながら、今後のキャリアプランを設計するプログラムは参加者から好評で、「自分ができるように成長したいかが具体的に変わった」「他部門の同年代社員とキャリアについて話すことができ刺激になった」などの意見が聞かれました。



活発に意見交換が行われたセミナー

女性社員の活躍支援

共同印刷では、女性の能力発揮支援策として「Bright Women Support Plan^{ブライトウイメン サポート プラン}」を推進しています。

2013年度は、重要課題の一つである「営業職女性社員が長期的に活躍できる体制づくり」に向け、アンケートとヒアリングによる実態調査を行いました。調査結果からは、女性社員数は増加し各職場で活躍しているものの、「長期的な活躍」という観点での体制づくりが不十分であることがわかりました。2014年度はアンケート結果をもとに、体制強化に努めます。



営業職の女性61名からヒアリングを実施

シニアパートナー制度

経験豊かな人材を活用するシニアパートナー制度を導入しています。評価制度や段階的な処遇制度により、定年後も各人が持つ業務知識や、熟練の技術・技能が十分に生かせる環境づくりに努めています。

障がい者雇用

2013年度は、前年度に引き続き、障がい者の職場への定着を支援する「東京ジョブコーチ」を講師に招き、教育を実施しました。障がい者とともに働く社員が受講し、障がい者雇用に関する基礎知識の習得に取り組みました。受講者からは、「立場の違いにより支援の仕方が違うことがわかった」などの感想が寄せられました。受け入れ側も経験や知識を蓄積し、社員一人ひとりが十分に能力を発揮できる組織づくりを推進していきます。

ダイバーシティ／主な休暇と休業制度の実績

	2011年度	2012年度	2013年度
女性管理職数	9名	10名	11名
シニアパートナー数	92名	69名	72名
障がい者雇用率	1.79%	1.81%	1.90%
有給休暇取得率	42.4%	40.9%	42.2%
育児休業制度(復帰率)	29名 (100%)	36名 (96.6%)	43名 (97%)
勤務時間短縮制度	34名	33名	37名

仕事と家庭の両立支援

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、東京労働局長より「子育て支援企業」の認定マーク(愛称:くるみん)を付与されています。

2013年度は、仕事と家庭の両立支援策の一環として、育児休業から復職した社員とこれから育児休業を取得する社員を対象に、「ママ&プレママセミナー」を開催し、39名が参加しました。仕事と子育てを両立しながらキャリアを積む先輩社員の事例を聞いた参加者からは、「現状に甘えるのではなく、そのときの最善を尽くそうと決意できた」などの感想が寄せられました。



将来のキャリアを考える場となったセミナー

介護セミナーの開催

仕事と介護の両立をめざす社員への各種支援を実施しています。

2013年度は、前年度に引き続き、外部講師による「介護セミナー」を2回開催し、54名が参加しました。講師からは、



仕事と介護の両立に理解を深めた参加者たち

介護に関する最新情報に加え、介護に直面した際の心構えなどが説明されました。また、初めて行われたパネルディスカッションでは、社員が登壇して自身の介護経験を語りました。身近な社員の事例に、参加者からは「とても参考になった」との声が寄せられました。

社員の能力発揮へ向けて

一人ひとりが組織のなかで個性を発揮し生き生きと働くために、制度の充実に努めています。

人事制度のより一層の理解促進と浸透

当社の人事制度の基本コンセプトは、「自身の役割と仕事に対して、より高い価値を生み出すため主体的に取り組む社員の集団」「公平な評価に基づく、安心感と健全な緊張感が両立した組織」です。

2013年度は、人事制度のより一層の理解促進と浸透に努めました。取り組みの一つとして、評価のフィードバックに必要な面談力の強化を図るために「評価者フォローアップ研修（面談力強化トレーニング）」を10回開催し、159名が受講しました。

今後も、適切な評価とともに被評価者の育成につながるフィードバックが行われるように、評価者の能力向上をめざした研修を継続して実施します。

人事制度意見箱の運用

より公正で納得できる人事制度をめざし、2012年4月より「人事制度意見箱」を設置しています。2013年度は、評価者のフィードバックについて2件の意見が寄せられました。社員の意見を直接聞くことで、制度の運用改善に努めています。

安全で働きやすい職場づくり

社員の健康を守り、安全で快適な職場環境を整備するための取り組みを推進しています。

安全衛生管理体制の維持

会社と労働組合がそれぞれ同数の委員を選任して構成する「安全衛生委員会」をはじめ、「安全衛生協議会」「グループ会社連絡会議」などの活動を通じて、安全衛生情報の共有や、労働災害事例およびその再発防止策

の共有・周知を図っています。

職場環境の安全と健康管理

職場の安全衛生管理体制の維持・向上を図るため、客観的・専門的視点での助言や指摘を行う場として、「安全衛生巡視」を実施しています。有機溶剤を取り扱う職場では、法令に則り、排気装置の適切な管理や外部専門機関による年2回の作業環境測定などを行っています。また、定期健康診断に加えて有機溶剤作業従事者特殊健康診断を実施し、社員の健康管理に留意しています。

このほか、健康管理の一環として、産業医・嘱託精神科医による「メンタルヘルス相談」や社外専門機関によるEAP（従業員支援プログラム）を導入し、心の健康管理にも取り組んでいます。

▼災害度数率

	2011年度	2012年度	2013年度
労働災害による死亡者	0名	0名	0名
災害度数率*1	1.00	0.17	0.21
災害強度率*2	0.019	0.002	0.006

※1 災害度数率：100万のべ実労働時間当たりの労働災害による休業災害件数
 ※2 災害強度率：1,000のべ実労働時間当たりの労働損失日数

労使間コミュニケーション

労使間で情報を共有し、意見交換を密接に行うことは、健全で安定的な労使関係を保つ上での基盤です。

定期的な情報交換の場

労使間コミュニケーションの場として「労使トップ懇談会」「経営協議会」「労使委員会」「幹事会」「連絡会」などを適時開催し、さまざまな情報の共有や、課題を協議しています。相互の理解を深めることで信頼関係の構築に努めています。

「労使労働時間管理会議」の開催

当社では、長時間労働削減に向け「労使労働時間管理会議」を定期的に開催しています。この取り組みは、労使で協定した残業時間上限を超過し、長時間労働の継続が懸念される社員を抽出し、その上司である管理職を対象に行っているものです。業務内容の確認や長時間労働の原因、具体的な改善策などについて報告を受け、検討・共有することで長時間労働削減につなげています。

取引先とともに

サプライチェーンにおけるCSR推進

「CSR調達基本方針」に基づき、CSRの取り組みをサプライヤーとともに推進し、サプライチェーン全体の相互発展をめざします。

2013年度目標実績・進捗

- | | |
|-------------------------------|-----------------------------------|
| ① CSR調達基準の周知徹底 | ① CSRのe-ラーニングへ「CSR調達基準」に関連する質問を設置 |
| ② CSR取り組み状況調査結果のフィードバック方法の見直し | ② 関係部門へ対面によるフィードバックを実施 |

2014年度目標

- ・発注部門に対しCSR調達の周知徹底
- ・CSR取り組み状況調査結果のフィードバック方法の継続見直し

CSR調達活動

「CSR調達基本方針」に基づき、サプライヤーとともに社会の要請に応えられる体制づくりに努めています。

CSR調達基準の周知活動

2013年1月、サプライヤーに求める行動指針として「CSR調達基準」を制定し、CSR活動の推進に努めています。

2013年度は、Webサイトに「CSR調達基準」を掲載してサプライヤーに周知するとともに、9月に実施した全グループ社員対象のCSR e-ラーニングへ本基準に

関連する質問を設け、社員へ周知徹底を図りました。

サプライヤーへの調査活動

CSR調達の活動の一環として、サプライヤーのCSR取り組み状況を調査しています。

3回目となる2013年度は、原材料や製品・半製品、各種サービスを提供いただくサプライヤーのなかから前年度の取り引き実績が多い438社を選定し、協力いただきました。344社に回答いただき、各社の取り組み状況はもちろん、共同印刷のCSRについてご意見をいただくなど、貴重な情報交換の機会になっています。

調査結果は、今後の取り引きの参考にするため、各発

共同印刷グループCSR調達基準

2013年1月31日制定

共同印刷グループは、サプライヤーの皆さまとCSR(企業の社会的責任)活動に取り組み、共に持続可能な発展を遂げていきたいと考えています。そのために遵守いただく基本事項として、以下の「CSR調達基準」を定めます。

1. 法令・社会規範の遵守

- (1) 事業活動に適用される各種法令・条例・政府通達および社会的規範を遵守する。
- (2) 不適切な利益供与・受領は行わない。
- (3) 反社会的勢力とは、一切の関係を持たない。
- (4) 内部通報を受けた際、通報者が不利益を被らない措置をとる。
- (5) 輸出関連法規および事業活動を行う国や地域の法令を遵守する。

2. 人権尊重と安全衛生

- (6) 従業員の基本的な人権を尊重し、不当な差別は行わない。
- (7) 各種のハラスメントを容認せず、健全に働ける職場環境の実現に努める。
- (8) 労働災害の予防、従業員の安全確保、および労働時間の管理、健康管理に努める。
- (9) 児童労働、強制労働、外国人労働者の不法就労等、不当な労働行為をしない。

3. 情報セキュリティ

- (10) 取り引きを通じて得た秘密情報・個人情報等については、不正利用や情報漏洩が生じないよう適切に管理する。
- (11) 特許権・著作権・商標権等の知的財産権を侵害しない。

4. 環境保全と安全

- (12) 事業活動全般において、環境関連法規を遵守するとともに、環境負荷の低減に努める。
- (13) 取り扱う材料や部品については、環境負荷の低い製品を優先的に購入する。
- (14) 関連法規・条例に則り、産業廃棄物を適正に処理する。
- (15) 関連法規・条例に則り、化学物質を適正に管理する。

5. 品質の維持と向上・製造物責任・安定供給

- (16) 当グループからの要求水準を満たし、常に品質向上に努める。
- (17) 製品の安全性に関しては、関連法規を理解し、適切な管理を行う。
- (18) 市況に即した適正な価格で製品・サービスを提供する。
- (19) 指定納期を守り、製品・サービスを安全・安定的に供給する。

6. 社会貢献

- (20) 社会貢献・地域貢献活動に努める。

注担当部門にフィードバックしました。前年度は書面でのフィードバックでしたが、2013年度は部門ごとに対面で実施し、回答結果の傾向や取り組みが不十分と感じられる回答などの詳細を説明することで、担当者のCSR調達に対する意識向上を図りました。

▼ サプライヤー CSR 取り組み状況調査の運用状況

年度	対象	回答	回答率
2011	521社	350社	67%
2012	436社	326社	75%
2013	438社	344社	79%

ヘルプラインの運用

サプライヤーの皆さまとの透明性ある公平な取引引きのために、通報窓口「倫理相談室(ヘルプライン)」を開設しています。Webサイトに窓口情報を掲載しているほか、CSR取り組み状況調査の際に案内文を同封し、周知に努めています。

2013年度の窓口への通報・相談は0件でした。今後も周知と公正な取引引き関係の維持を図ります。

サプライヤーとのコミュニケーション

事業活動に協力いただいているサプライヤーの皆さまとの交流の場を大切にしています。

感謝状の贈呈

サプライヤーの皆さまへの感謝を伝える場として、「新年互礼会」を開催しています。

2014年は113社にご参加いただき、ホテルメトロポリタンエドモントにて開催しました。会の席上、品質面を中心に選定した9社の代表に感謝状を贈呈すると、参加者から盛大な拍手が寄せられました。当グループからは

社長をはじめとする約40名が参加し、歓談の輪が広がりました。



互いの健闘と協力を誓った新年互礼会

取引先のプライベートショーを社内で開催

2014年1月、取引先であるDICグループさまのプライベートショーを、当社小石川本社で開催しました。インキやフィルムなど多彩な製品をパネルや実物で紹介いただいたほか、同時開催したセミナーでは、食品パッケージを主とした「色」のイメージや機能性、効果的な情報訴求を行うための色彩の活用法などについて説明がありました。ショーには社員157名が参加し、質問や意見交換が活発に行われました。



最新の材料に触れることができたプライベートショー

下請法教育の充実

下請法教育は、グループ会社までを社内教育の範囲として、外注・購買部門、営業部門、技術開発部門を対象に行っています。

2013年度は教育を実施後、理解度テストとして初めてe-ラーニングを行い、1,647名が受講しました。さらに、公正取引委員会、経済産業省およびその管轄団体が主催する「下請取引改善講習会」に新任担当者や新任管理監督者を中心とした24名を派遣し、下請法の周知徹底を図りました。

取引先とともに

Voice

CSR推進と相互発展のために

弊社はオフセット・グラビア各インキ全般のお取引引きをさせていただいておりますが、「共同印刷グループCSR調達基準」を厳密に遵守しております。

DICグループでは、事業活動を通じて地球環境・生態系・社会経済システムなどに配慮し、お客さまとともに持続的な発展をめざしております。この観点などを踏まえ2014年1月より、活動の名称を「CSR」から「サステナビリティ」に

変更いたしました。安全・環境への対応から高付加価値の創造まで幅広く取り組み、お客さまの信頼できるパートナーであり続けたいと考えています。年初にDICグループのプライベートショーを開催しまして、製品のご紹介やご提案をさせていただいておりますが、今後も共同印刷さまの新製品の開発、品質・サービスの向上に貢献できますよう取り組んでまいります。



DICグラフィックス株式会社
インキ機材事業部長
伏見 浩一様

社会とともに

社会とのコミュニケーション

社会との相互理解と持続的発展のため、社員一人ひとりが、自発的かつ積極的に社会とのコミュニケーションを図れる企業風土の醸成に取り組みます。

2013年度目標実績・進捗

- | | |
|--------------------|-------------------------------|
| ①社員参加型の社会貢献活動の実施 | ①清掃活動や使用済み切手の収集を実施 |
| ②社会貢献活動の仕組みづくり | ②活動領域の5分野に基づき、当グループの社会貢献活動を整理 |
| ③東日本大震災復興支援活動の継続実施 | ③第3回「うまいもの市場」(企業マルシェ)を実施 |

2014年度目標

- ・小学生を対象にした「小石川工場見学会」の運用改善
- ・社員参加型の社会貢献活動の実施
- ・東日本大震災復興支援活動の継続実施

TOPICS 教育・文化活動

次世代育成支援

～子どもたちに印刷事業の魅力を伝える～

印刷業の特色を生かしたプログラム

子どもたちが印刷について学び、印刷の社会的な役割やおもしろさを知ってもらうことを目的に、各事業所でさまざまな次世代育成支援の取り組みを行っています。

印刷業の特色を生かしたプログラムでは、「本ができるまで」の工程や色の4原色などの「印刷の基礎知識」をわかりやすく伝えています。また、工場見学や職場体験などを通じて、印刷のおもしろさを肌で感じていただいています。

社会科見学後、学んだことや感想を「新聞」にまとめ、当社に送ってくださる学校もあります。子どもたちの「印刷ってすごい」の声は、社員の仕事に対する誇りにつながっています。

使用しているオリジナルテキスト



子どもたちがカレンダーづくりを体験

2013年10月、共同印刷グループのコスモグラフィックが、北海道苫小牧市で行われた子ども向けの職業体験イベント「とまこまいキッズタウン」に出展しました。仮想上の街での職業体験や買い物体験を通して働くことの大切さと大変さを体験してもらうイベントで、苫小牧市内の企業など約25の事業所が参加、同市内に住む小学3、4年生の児童約500名が疑似体験をしました。

コスモグラフィックは「印刷ショップ」として参加し、地元のゆるキャラ「とまちょっぴ」の卓上カレンダーの製作や販売を体験するプログラムを提供しました。カレンダーづくりは好評で、多くの笑顔を見ることができました。



真剣に取り組む子どもたち

「キッズタウン」へご出展いただき
ありがとうございました



苫小牧市 健康こども部青少年課
主事 松下 文也 様

多くの企業にご出展いただき、おかげさまで、「キッズタウン」を通して市内の子どもたちへ職業体験という貴重な経験を提供することができました。

今後ともよろしくお願いたします。

子どもたちの楽しそうな姿が
とても印象的でした



株式会社コスモグラフィック 開発部
部長 竹内 亨

苫小牧では初の試みとなる子どもの街「とまこまいキッズタウン」に出展しました。500名の子どもたちの職業体験を通じて、今後生活していくなかでの成長の手助けができたと思います。

社会貢献活動の考え方

当グループでは、「社会貢献活動の考え方」に基づき、積極的に社会貢献活動へ取り組んでいます。

社会貢献活動の考え方

1. 印刷業として関わりの深い「教育・文化」「環境」「地域社会」「福祉」「人道支援」を加えた5分野を活動領域と定め、社会貢献活動を実践します。
2. 社会貢献活動を通じて、社員一人ひとりが自発的かつ積極的に社会とのコミュニケーションを図れる人材へと成長するよう、社員の社会貢献活動を支援します。
3. 事業活動を通じて培った経営資源(人材、ノウハウ、技術、施設など)を活用して、共同印刷グループらしい活動を行います。
4. 広い視野をもって社会貢献活動を実践するために、外部ステークホルダーとの対話や協働を通じて、活動内容の充実を図ります。

教育・文化活動

文化財保護と継承の支援

美術絵画の複製画を手がけるアート&カルチャー部(旧美術商品部、2014年4月に変更)では、公益財団法人文化財保護・芸術研究助成財団や公益財団法人平山郁夫シルクロード美術館への寄付を継続的に行い、文化財保護活動を支援しています。また、公益財団法人東京都歴史文化財団 東京都写真美術館などの法人会員となり、文化継承・保存の活動を支援しています。

地域社会活動

継続的な清掃活動

2013年5月、小田原工場の社員9名が、神奈川県小田原市自治体総連合が主催する「クリーンさかわ」の清掃活動に参加しました。小田原市内を流れる酒匂川の一斉清掃活動で、毎年実施されています。

そのほか、本社や守谷工場をはじめ、各工場やグループ会社においても地域の清掃活動を継続的に実施しています。



毎年約5,000名の市民が参加する清掃活動

福祉活動

日本点字図書館の活動を支援

社会福祉法人日本点字図書館は、1940年の創立以来、全国の視覚障がい者のための点字・録音図書の製作や貸し出し、中途失明者向け支援活動を行っています。

当グループは、印刷産業として本づくりに関わることから、同図書館の活動に賛同し、支援を続けています。支援内容は、同図書館の事業運営に役立てていただくための未使用はがきの収集と、「One Book Present運動」への協賛です。2013年度は、はがき375枚を寄付するとともに、デジタル録音図書「疾風ロンド(東野圭吾著、実業之日本社)」の製作協力を行いました。

使用済み切手をジョイセフに寄贈

社員参加型の社会貢献活動として、使用済み切手を収集し、国際協力NGOジョイセフに寄贈しています。収集品は発展途上国

の妊産婦を守る活動の資金として有効活用されています。2013年度は、切手約3キログラムを寄贈しました。



使用済み切手の仕分け作業

人道支援

第3回 復興支援マルシェの実施

2013年11月、福島県と宮城県の特産品を販売する企業マルシェ「うまいもの市場」を開催しました。東日本大震災の復興支援として行ったもので、今回が3回目の開催です。

開会式では両県の東京事務所より被災地の現状についての報告があり、復興に至る道のりの厳しさを改めて共有しました。2県合わせて8店舗が地酒や果物・お菓子など自慢の特産品を販売し、当グループ役員や社員など延べ800名が訪れ、盛況となりました。



「うまいもの市場」に宮城県が初めて出展

地球とともに

環境に配慮した事業活動

“印刷”は暮らしに深く関わっています。
そのため、環境への負荷を低減する役割は大きいものと認識し、
持続可能な社会の構築に向けて、主体的に行動します。

2013年度目標実績・進捗

- | | |
|---------------------|---|
| ①エネルギー管理体制の強化 | ①各工場で空調システムを更新し、CO ₂ 排出量の削減を実現 |
| ②化学物質適正管理指針の改訂 | ②グリーン調達部会で「化学物質適正管理指針」の見直しを実施 |
| ③ISO14001 統合認証範囲の拡大 | ③個別に認証を取得していた常磐共同印刷、共同物流を当社の統合認証範囲に追加 |

2014年度目標

- エネルギー削減量の法定義務遵守
- 化学物質適正管理の強化
- ISO14001 全社統合認証の更新

TOPICS 監査の強化

監査体制の充実 ～教育体制の見直しで監査を強化～

ISO14001に基づく監査活動

グループ企業行動憲章の一つに「環境に配慮する企業」を掲げ、環境活動に取り組んでいます。2011年にはISO14001の全社統合認証を取得し、共同印刷グループ一体となって活動を推進しています。
ISO14001に基づいた活動の一つに、環境内部監査があります。これは、社員が「内部監査員」となり、互いに監査を行うもので、各事業所で定期的に行っています。従来、内部監査員の養成教育は外部講習に社員を派遣して行っていたのですが、2013年度に教育体制を見直し、社内での教育を開始しました。



内部監査の様子

内部監査員養成の内製化

「内部監査員」の養成教育体制を構築しました。中心となったのは、当グループである共同総業の前田氏です。同氏は、鶴ヶ島工場に勤務していた折、環境ISO事務局を務めていました。それがきっかけで自発的に環境活動に取り組み、「環境省環境カウンセラー」や「埼玉県環境アドバイザー」にも任命されています。
教育のカリキュラムや資料が当社の現状に則した内容となったことで受講者の理解度が向上し、実際の内部監査で効果を発揮しています。また、内部監査員のフォローアップ教育も行い、より充実した内部監査員の養成を進めています。



教育では監査のロールプレイングも実施

環境負荷の低減につながる 環境監査をめざして



共同総業株式会社
前田 則義

内部監査員養成教育の講師を務めました。教育は、各職場の事例を通して実践的な内容になるよう心がけました。監査員は、ISO14001 規格要求事項の遵守評価はもちろんのこと、エネルギー原単位の推移などにも着目し、職場に適切なアドバイスをするのが求められます。監査を通じて業務を改善することが、環境負荷の低減につながることを自覚し、監査員にはスキルアップに励んでほしいと思います。

次世代の子どもたちに限られたエネルギーを残すことが、私たちの責務と考えています。内部監査員の養成教育を通じて、地球環境の保全に貢献していきたいです。

2013年度トピックス

印刷事業が地球環境に与える影響の大きさを認識し、各事業所が目標を設定して環境負荷低減活動へ積極的に取り組んでいます。

エネルギー管理体制の強化

CO₂の排出量削減を図るため、各事業所では省エネタイプの空調機やLED照明への更新を行っています。

2014年3月、鶴ヶ島工場と川島ソリューションセンターの空調システムを更新しました。従来の空調システムはガス由来の古い熱源方式で、エネルギー効率が悪いいため環境負荷が大きく、CO₂排出量削減の足かせとなっていました。電気由来の熱源方式に変更したことで、今後は鶴ヶ島工場で約70%、川島ソリューションセンターで約50%のCO₂排出量削減^{*1}が見込まれます。

^{*1} 対象範囲は空調システムの変更部分に限る



空調システムを更新した鶴ヶ島工場

化学物質適正管理指針の見直し

生産に使用する材料のなかには、人体や環境に悪影響を及ぼす可能性のある化学物質も含まれています。このような化学物質については、国内外の法律や規制^{*2}に基づき、環境だけでなく安全にも配慮した管理を行っています。

2013年度はグループ環境委員会の専門部会の一つであるグリーン調達部会で、化学物質適正管理指針の改訂に向けた見直しを行いました。また、新たに規制される化学物質の把握や使用資材の含有調査を実施したほか、より安全な材料への変更も進めています。それと同時に、お客さまへの資材変更の提案も進めています。

今後も動向を把握し、より安全な製品の提供に努めます。

^{*2} PRTR法、化審法、労働安全衛生法、REACH規則など

ISO14001 統合認証範囲を拡大

当社では、2011年にISO14001の全社統合認証を取得し、その後もグループ一体となって環境活動を推進しています。

2013年度は、これまで個別に認証を取得していた当グループの常磐共同印刷、共同物流の2社を、当社の統合認証範囲に加えました。これにより、環境管理体制がより横断的となり、グループ一体となった活動が強化されました。

2014年には、前述の2社と同様、個別に認証を取得している共同印刷西日本と当社の認証を統合し、グループの連携をより一層深めた活動をめざします。

第6回「自然観察会」の開催

2013年11月、秋ヶ瀬公園(埼玉県さいたま市)にて「共同印刷グループ自然観察会」を開催しました。当日は公益財団法人日本自然保護協会、浦和自然観察会の指導のもと、総勢36名が草花や樹木、冬を前に変化する動植物の様子を観察しました。また子ども向けのレクリエーションとして、観察中に採取した葉っぱや木の実を使って絵を描くなど、身近な自然に触れながら環境意識の向上を図る機会となりました。



秋を感じた「自然観察会」

FSC®森林認証範囲の拡大

当社は2002年にFSC認証を取得し、規格に基づいた印刷加工工程の管理を行っています。

2013年度には鶴ヶ島工場、川島ソリューションセンター^{*3}を、2014年度には守谷第一工場を認証範囲に追加しました。これにより、紙製品を扱うすべての工場がFSC認証製品を製造することが可能になりました。FSCについての詳細な内容は、35ページに掲載しています。

^{*3} 鶴ヶ島工場、川島ソリューションセンターは2012年4月にFSC認証範囲から外したのち、2013年10月に再度認証範囲へ加えました

環境ビジョン2015

★:目標達成に一段の改善が必要 ☆:目標達成に向け順調に推移 ☆☆:目標をすでに達成したものの

目的(取り組み概要)	目 標	2013年度の到達状況	
地球温暖化防止 (CO ₂ 削減)	CO ₂ 排出量原単位 (売上高原単位2000年度比15%改善)	2000年度(0.48)から2013年度(0.57)となり、19.2%悪化	★
廃棄物削減と リサイクルの推進	産業廃棄物原単位 (生産実績原単位2005年度比20%改善)	2005年度(0.029)から2013年度(0.018)となり、36.5%改善	☆☆
	原材料投入量原単位 (2005年度比5%改善)	2005年度(0.144)から2013年度(0.132)となり、8.3%改善	☆
	最終処分量 (2005年度比99%削減)	2005年度(438)から2013年度(68)となり、84%削減	☆
環境汚染の予防	PRTR指定化学物質排出量 (2010年度比50%削減)	2010年度(143,494kg)から2013年度(147,880kg)となり、3.1%増加	★
	VOC規制物質排出量 (2000年度比80%削減)	2000年度比72.3%削減 (酢酸エチル、IPAを除く主要VOC排出量を集計)	☆
	汚染物質管理強化	グリーン調達部会で「化学物質適正管理指針」の見直しを実施	☆
	得意先、協力会社への支援実施	協力会社へCSRに関するアンケート調査を実施(22ページ参照)	☆
グリーン製品の拡大・ 開発	グリーン製品売上高 (毎年前年度比5%増加)	2012年度(3,561百万円)から、2013年度(1,849百万円)となり、 48.1%減少 (グループ会社を含めない)	★
	技術統括本部開発製品 (新規開発品総売上高の20%)	2013年度新規開発品中グリーン製品合格製品の売上高は26.8% 2013年度製品評価数は7点(うち合格7点) (グループ会社を含めない)	☆☆
グリーン調達の推進	原材料(インキ・用紙)に占めるグリーン 購入率 (毎年前年度比3%増加)	2012年度インキ70.8%、用紙12.4%から、2013年度インキ69.0%、 用紙10.6%となり、インキ・用紙ともに未達成(グループ会社を含めない)	★
社会コミュニケーション の推進	社会コミュニケーション手段の充実	・第6回自然観察会を開催 ・第4回アサギマダラマーキング調査会を開催 ・各近隣地域での清掃活動に参加	☆
社員の環境意識の向上	社員一人ひとりのニーズに対応した 教育訓練の充実	内部監査員養成教育の内製化を実施	☆

[対象事業所] オフィス(本社)

製造拠点(小石川工場、五霞工場、鶴ヶ島工場、川島ソリューションセンター、守谷工場、小田原工場、和歌山工場)

グループ(コスモグラフィック、共同オフセット、共同印刷製本、共同印刷西日本、常磐共同印刷、共同物流)

※ 2014年3月31日現在

2005年11月8日制定
2013年6月27日改定

共同印刷グループ環境方針

基本理念

共同印刷グループは、印刷が暮らしに深く関わっているなかで、環境負荷低減活動の果たす役割の大きさを認識し、生物多様性の保全と持続可能な社会づくりに貢献するため、すべての企業活動において積極的に行動します。

基本方針

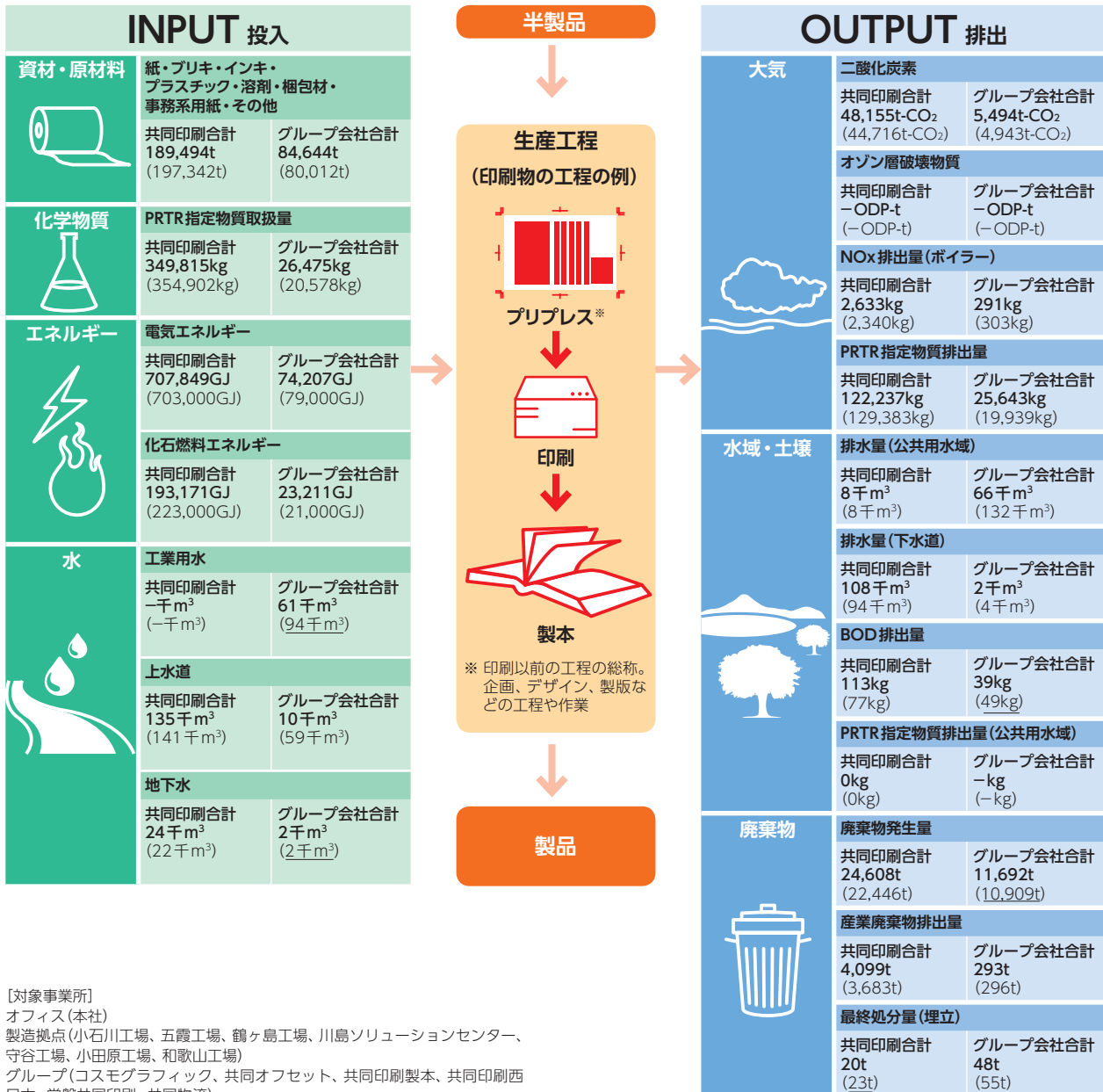
1. 環境関連法令を遵守し、さらに自主基準を設け汚染を予防します。また顧客および社会のニーズに対応し、環境保全活動を推進します。
2. 環境行動計画の策定と実績の定期的検証により、企業活動が及ぼす環境影響を継続的に改善します。
3. 製品の開発にあたって、原材料の調達から製造、使用、廃棄に至るまでの環境影響を評価し、製品に反映します。また資材購入にあたって、環境に配慮した取引先および製品を優先して選定します。
4. 製造・物流・サービスにあたって、省エネ、省資源、廃棄物および汚染物質の削減と有害化学物質管理の推進により、環境負荷を低減します。
5. 積極的なコミュニケーションと環境情報の開示により、すべてのステークホルダーと相互理解に努めます。
6. 企業活動に携わるすべての人々に環境保全の重要性を周知し、環境意識の高揚を図ります。
7. 企業市民として、社会貢献活動に積極的に参画します。

生産活動に伴う環境負荷量

多領域・多品種にわたる製品の生産において、その過程で生じる環境負荷のデータを把握しています。データから環境負荷の削減に取り組んだ結果を確認し、環境保全活動につなげています。

2013年度 環境データ 事業活動に伴う資源等利用量および環境負荷量

※ ()内は2012年度の数値



[対象事業所]
 オフィス(本社)
 製造拠点(小石川工場、五霞工場、鶴ヶ島工場、川島ソリューションセンター、守谷工場、小田原工場、和歌山工場)
 グループ(コスモグラフィック、共同オフセット、共同印刷製本、共同印刷西日本、常磐共同印刷、共同物流)

- ・ 小数点以下は四捨五入しています
- ・ オゾン層破壊物質は、製造に関わる使用はありません
- ・ 集計は2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)の数値です
- ・ 下線は2012年度の数値を修正しています

地球とともに

環境マネジメントシステム

適用法規制の遵守、環境保全活動を促進するため、環境への取り組みに対する共通認識、意識向上を図る仕組みを構築しています。

推進体制

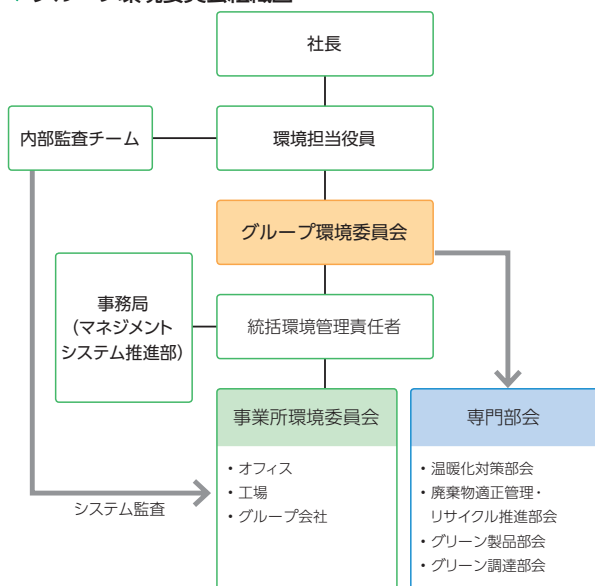
対象となるグループ会社は、コスモグラフィック、共同オフセット、共同印刷西日本、常磐共同印刷、共同物流の5社です。

グループ環境委員会

環境担当役員を委員長とし、各推進組織の部門長で構成されたグループ環境委員会を3カ月ごとに開催しています。活動は、グループ環境方針や環境ビジョンの策定および全社的な活動方針の決定です。決定事項は各推進組織の活動の基本となります。

また、内部監査チームを置き、定期的に環境監査を実施しています。2013年度は、コスモグラフィックの第三者認証が有効期限を迎えるため、更新審査を行いました。観察事項1件、不適合1件を検出し、その是正を確認しました。審査結果はグループ環境委員会で審議し、認証の更新登録を承認しました。

グループ環境委員会組織図



環境委員会と専門部会

各推進組織およびグループ会社では毎月環境委員会を開催し、活動報告や問題の解決策を検討しています。また、重要なテーマごとに全社横断的な専門部会を形成し、システム構築や活動施策を考案します。考案事項は、グループ環境委員会で審議し、グループ全体の活動となります。

専門部会

部会名	活動内容
温暖化対策部会	グループのCO ₂ 排出量削減への取り組みを推進
廃棄物適正管理・リサイクル推進部会	廃棄物の適正管理とリサイクルの推進
グリーン製品部会	当社製品の環境配慮基準を定め、製品開発を促進
グリーン調達部会	原材料および事務用品の環境配慮対応品への代替化と、化学物質管理の徹底を推進

事故への対応

2013年9月、五霞工場の屋外に設置されている溶剤供給装置の配管の一部で経年劣化による亀裂が生じ、トルエンが流出する事故が発生しました。この事故により当該装置周辺の土壌が汚染されたため、ただちに応急処置を施すとともに、工場が立地する茨城県へ通報しました。なお、トルエンは消防法で定められた危険物のため、消防署へも通報し、指導を受けました。

この事故で汚染された土壌は回収し、適切な廃棄を実施しました。また、後日改めてグループ環境委員会で事故報告を行うとともに、全社的に、事故・緊急時の通報フローの再確認および見直しを行いました。

苦情への対応

2013年度の苦情は、グループ全体で3件でした。そのうち1件は、本社事業所の出荷用シャッターについて、近隣住民の方より深夜騒音の苦情を受けました。当該シャッターの点検を行い、出荷以外でのシャッター開閉禁止を徹底しました。

地球温暖化防止

地球温暖化の主要原因物質のうち、共同印刷グループの事業が関与するCO₂について、その排出量を常に把握しながら、省エネ活動に取り組んでいます。

工場・事業所におけるCO₂排出量削減

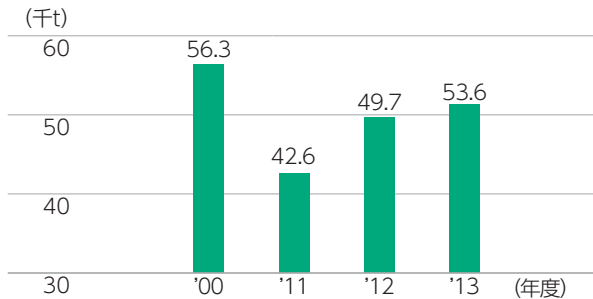
各事業所において、省エネタイプの空調機や消費電力の少ないLED照明への更新を行い、CO₂排出量を削減しています。

照明器具のLED化推進

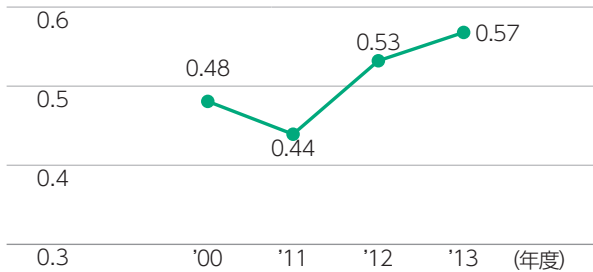
2013年度は、小田原工場で照明器具約2,000本をLED化したほか、4つの工場にて約5,000本をLED化し、CO₂排出量コストの削減を図りました。また、2014年3月に竣工した相模原工場では、全照明器具においてLEDを採用しています。

本社事業所以外のLED化未実施分については、2014年度に更新を完了する予定です。

CO₂ 排出量推移 (共同印刷グループ)



CO₂ 排出量の売上高原単位 (共同印刷グループ)



太陽光発電設備の導入

国をあげた再生可能エネルギーの利用促進に取り組むため、現在、五霞工場において太陽光発電設備の導入を進めています。設備の導入は2014年度内に完了の予定です。

今後も環境に配慮した事業活動を推進し、お客さまと社会から信頼される体制づくりに努めます。



太陽光発電設備導入予定の五霞工場

緑のカーテン「審査員特別賞」受賞

鶴ヶ島工場では、環境委員会メンバーが中心となり、「緑のカーテン」を設置しています。2006年から始まったこの取り組みは、立体駐車場の真夏の暑さ緩和などに大きく効果を発揮し、車内を冷やすためのエンジンの空ぶかしを減少させるなど、CO₂排出量の削減に寄与しています。

2013年度は、つるがしま緑のカーテン市民実行委員会が主催する「第4回つるがしま緑のカーテンコンテスト」で「審査員特別賞」に選ばれました。また、環境委員会のメンバーである社員の作品が、個人部門「がんばりましたで賞」を受賞しました。表彰式は鶴ヶ島市役所で行われ、それぞれ表彰を受けました。



「第4回つるがしま緑のカーテンコンテスト」表彰式

廃棄物削減とリサイクルの推進

生産工程で発生する排出物の削減と再資源化に、グループ全体で取り組んでいます。

取り組みの柱

「廃棄物適正処理指針」や「廃棄物適正処理マニュアル」に則り、以下の取り組みを推進しています。

1. グループ全体の処理委託先選定および契約推進
2. 中間処理施設・最終処分場の現地確認の徹底
3. 関係事業者との連携を深めリサイクルを推進

容器製造事業者の責任と、リサイクルの推進

共同印刷は、食料品や化粧品などの紙製容器、プラスチック製容器の製造事業者として、容器包装リサイクル法で再商品化(リサイクル)の義務を負う特定事業者に位置づけられています。同法に基づき、毎年再商品化を委託し、その委託料の支払いをしています。また、紙製容器包装リサイクル推進協議会、プラスチック容器包装リサイクル推進協議会の一員として、容器包装の3R^{*1}を積極的に推進しています。

当社が委員を派遣しているプラスチック容器包装リサイクル推進協議会の広報・啓発専門委員会では、プラスチック容器包装の3Rを広める活動を推進しています。2013年はその一環として協議会の案内パンフレットを作成、当社で印刷を行いました。このパンフレットは、日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2013」や、同協議会が主催するイベントで配布されるなど、広報・啓発

のツールとして利用されています。

※1 3R:Reduce (廃棄物の発生抑制)、Reuse (再使用)、Recycle (再資源化)



協議会の案内パンフレット



パンフレットを「エコプロダクツ2013」で配布

再資源化の推進

持続可能な社会の形成に貢献するために、廃棄物の再資源化(リサイクル)へ積極的に取り組んでいます。

ゼロエミッション達成状況

昨年度に引き続き、7事業所^{*2}すべてが「共同印刷『ゼロエミッション』基準」(2002年策定)を達成し、100%を維持しました。

※2 本事業所、製造拠点(五霞工場、鶴ヶ島工場、川島ソリューションセンター、守谷工場、小田原工場、和歌山工場)

共同印刷「ゼロエミッション」基準

「工場から発生する最終処分量が総廃棄物の1%未満、または総発生量の99%以上が再資源化されている」という基準。国連大学がめざす「ゼロエミッションの6つの基本原則」をもとに作成。

Voice

容器包装の3R推進パートナーとして

当協議会は、循環型社会の形成に寄与するために、プラスチック容器包装の3R推進に取り組んでいます。

会員団体・企業の委員を中心に普及・啓発活動を進めるとともに、ほかの方々とも連携して意見交換会などのイベントを全国で開催しています。また、プラスチック容器包装の機能や事業者の環境配慮設計の事例、食品など中身製品を含むトータルでの環境負荷低減の取り組みなども広く伝えています。

さらに、効率的なリサイクルの推進に向けて、各種調査や実証実験などに取り組む、国や関係各主体へ提言しています。

共同印刷さまには、容器包装の環境配慮設計の事例やLCA(ライフサイクルアセスメント)に関する情報収集のほか、広報活動や冊子作成の面でもサポートいただいています。容器包装の3R推進パートナーとして、引き続きご協力をお願いします。



プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
業務部長
野口 博子 様

環境汚染の予防

環境負荷の低減と汚染防止を目的に、事業所ごとに実態把握と適正処理を実施しています。法や条例の基準よりさらに厳しい自主管理基準を定め、作業量の増減や気候変動に伴う排出負荷変動に対処しています。

PRTR 指定化学物質

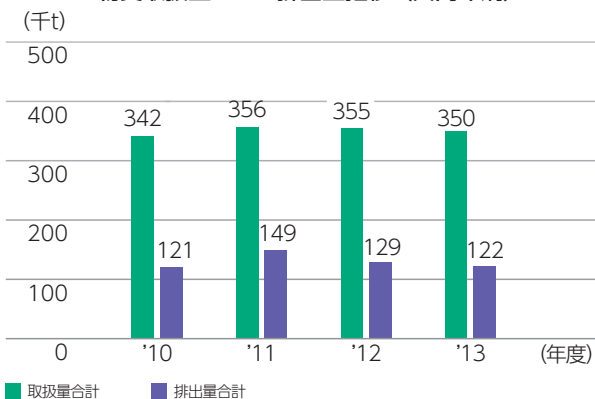
PRTR^{※3} 指定化学物質の排出量は前年度に比べ、5.9%削減されました。代替材料への転換など、取扱量減少に努めています。

※3 人の健康や生態系に有害な恐れがある化学物質の取扱量や、大気・水質・廃棄物などで排出・移動されたものを事業者が把握して行政機関に報告し、社会へ公表する制度

PRTR 物質別排出量推移 (共同印刷) (kg)

PRTR No.	物質名 (2001年度年間 取扱量 1,000kg以上)	排出量			
		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
53	エチルベンゼン	2,366	383	369	1,915
80	キシレン	3,482	1,041	948	2,486
272	銅水溶性塩	0	0	0	0
297	1,3,5トリメチル ベンゼン	969	892	885	737
300	トルエン	113,812	143,294	123,868	116,702
336	ヒドロキノン	0	0	0	0
354	フタル酸ジ-n-ブチ ル	213	178	115	117
405	ホウ素化合物	0	0	0	0
排出量合計		121,185	149,420	129,383	122,237

PRTR 物質取扱量および排出量推移 (共同印刷)



臭気対策

工場周辺の住民への配慮として、各工場では、排ガス処理装置の定期的なメンテナンスを徹底するとともに、定期的に工場周辺を巡回し、臭いや風向をチェックしています。

大気汚染防止

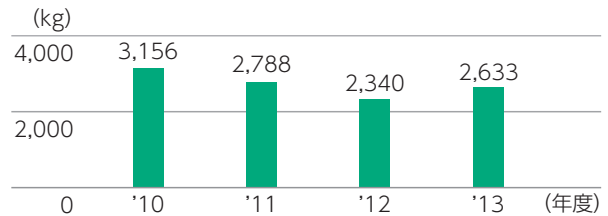
ボイラー、焼却炉、VOC設備のメンテナンスを計画的に実施し、排出基準を維持しています。

NOxの排出

ボイラー燃料の天然ガスへの転換などにより、NOx^{※4} 排出量は年々減少傾向です。

※4 窒素酸化物。光化学スモッグや酸性雨の原因となる

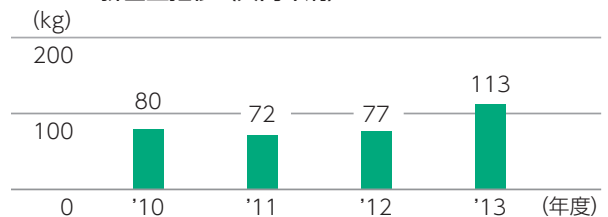
NOx 排出量推移 (共同印刷)



水質汚濁防止

製版設備の更新などにより、2010年度からBOD^{※5} 排出量を大幅に削減し、以降横ばいで推移しています (2009年287kg)。

BOD 排出量推移 (共同印刷)



※5 バクテリアが水中の有機物を分解するのに必要な酸素量

モノづくりにおける環境への配慮

共同印刷では、持続可能な社会の形成に貢献するために「グリーン製品開発方針」を制定し、製造工程の設計から生活者の使用、廃棄まで、環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。

共同印刷「グリーン製品」

当社では、2003年に「グリーン製品開発方針」を定め、以来環境への配慮をモノづくりの基本に据えた取り組みを行っています。

製品設計はもちろん、製造過程においても環境負荷の低減を進めています。有害物質の出ない製造方法や設備を導入し、各工程で出される材料の端材などは、再び資源として利用されるよう工夫しています。また製品のリサイクル適性を考慮し、消費者の廃棄までを考慮した製品づくりに取り組んでいます。

2003年8月20日制定
2011年5月17日改定

グリーン製品開発方針

— 理念 —

地球規模で広がっている環境破壊に対して、国や地方自治体任せではなく、企業の責任も重大であるとの認識を持つ必要があります。

共同印刷も環境と調和し持続可能な社会の形成に貢献するために、環境に配慮した技術および製品の開発を積極的に推進いたします。

— 方針 —

当社では省エネ・省資源、リサイクル、有害物質の不使用などを基本方針として、製品ごとに環境配慮度合いを評価するグリーン基準を策定しております。

製品の開発段階からこの基準に沿った材料選定や製造プロセスを検討し、環境に優しい製品開発を行う必要があります。

またこれら活動は法規制、各種ガイドライン、環境マネジメントシステムに沿って管理検証されなければなりません。

1. 有害物質を含まない原材料による製品の開発
2. リサイクル可能な原材料を用いた製品の開発
3. より少ない原材料の使用による製品の開発
4. 使用後の廃棄によっても環境汚染が発生しない製品の開発
5. 有害物質を生成しない工程の確立
6. 効率の良い製造プロセス確立による省エネ・省資源化の促進

「グリーン製品」の認定

新しく開発した製品のなかから、環境に配慮した製品を、「グリーン製品」として認定しています。グリーン製品の審査・認定は、グリーン製品部会(30ページ参照)で行います。当社で設定した「グリーン製品判定基準」に基づいて審査し、一定の水準を満たしているかどうかを判断しています。

2013年度は目標の10点に対して、7点を認定しました。これにより、グリーン製品は2004年からの累計で68点となりました。

▽ 「グリーン製品」判断基準 (概要)

判定項目	判定基準
原材料	有害な化学物質を使用していないか、環境に配慮された材料を使用しているか、など
製造工程	廃棄物発生抑制に努めているか、騒音・臭気などの抑制に努めているか、など
製品	使用時、資源やエネルギーの消費が少ないか、使用后、分別・廃棄・リサイクルがしやすいか、など
製造工場	ISO14001認証取得工場で製造されているか、など

2013年度認定の「グリーン製品」

ピュアスクラッチ印刷物

「削りカスが出ないスクラッチ印刷物」がコンセプトです。コインでこすると文字や絵柄が浮き出てくる特殊加工を施しており、飲食店などの削りカスを嫌う場所でも使用できます。

グリーンポイント 従来のコインスクラッチと異なり、ゴミとなる削りカスが出ません。また、再生化を阻害する材料を使用していないため、そのままリサイクルが可能です。

後糊圧着はがき

糊が塗工された用紙に印刷する方式から、印刷した用紙に糊を塗工する方式へ変更した圧着はがきです。

グリーンポイント 印刷後に糊を塗ることで、用紙の使用期限が伸び(従来用紙は抄紙から3カ月、変更用紙は2年)、使用期限切れ用紙の廃棄量が削減できます。

生物多様性への配慮 環境負荷の低い資材の選択

資源の持続性を意識し、環境負荷の低い資材を使ったモノづくりを進めています。環境負荷の低い原材料を優先的に調達しているほか、お客さまに対しても、こうした資材を使用した印刷物の制作を積極的に提案しています。

FSC® 森林認証

適切に管理された森林から産出された資源を使用した、FSC 認証製品の製造を推進しています。

グリーン
ポイント

- 用紙の産出元・製造工程の管理が認証を受けている

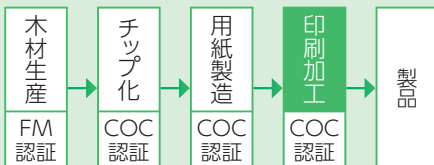


FSC 認証の種類

FM認証・・・森林管理(Forest Management)の認証
COC認証・・・加工流通過程管理(Chain of Custody)の認証(当社取得認証)

FSC 認証製品ができるまで

すべての工程で認証取得事業者が作業を行います



植物油インキ

インキ成分に含まれる石油系溶剤の一部を植物由来の油に替えた「植物油インキ」での印刷に取り組んでいます。



グリーン
ポイント

- 石油系溶剤の含有が少なく、VOC (Volatile organic compounds) の排出量を抑制

水なし印刷

通常の印刷で使用する「湿し水」を使用しない印刷手法、「水なし印刷」に対応しています。



グリーン
ポイント

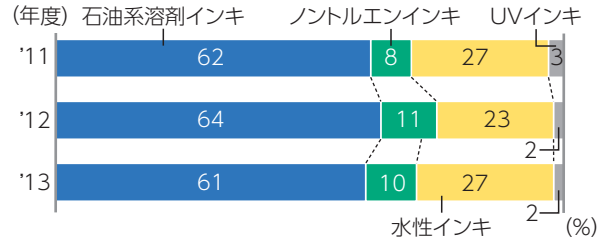
- 印刷用PS版の製造工程で有害な廃液が発生しない
- IPA (イソプロピルアルコール) を含んだ湿し水を使用しない

グリーン購入※1実績

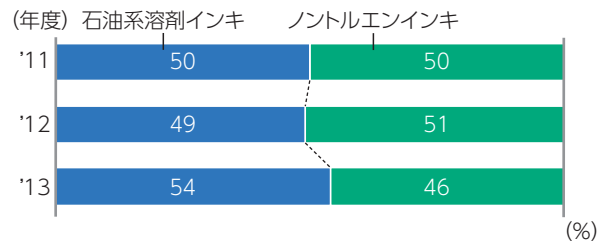
石油由来の溶剤を低減したインキと持続可能性に配慮した資材の購入を進めています。

インキ(購入比率)

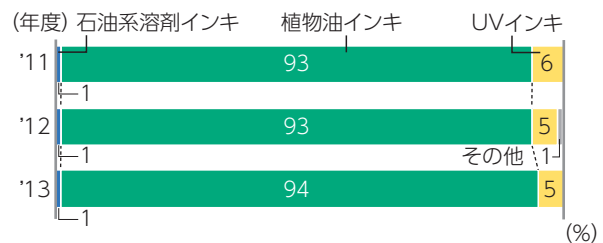
▽ グラビア印刷インキ (紙印刷物)



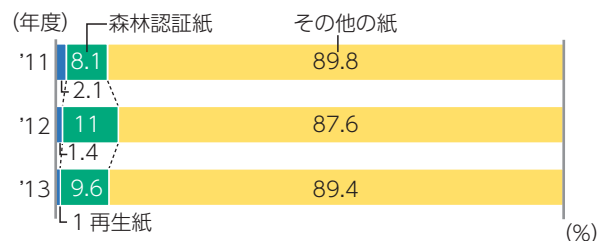
▽ グラビア印刷インキ (プラスチック印刷物)



▽ オフセット印刷インキ (紙印刷物)



用紙(購入比率)



※1 グリーン購入実績の数値は、特に比率が少ないものを除き四捨五入しています。数値は共同印刷本体です

コンプライアンス

法令・企業倫理の遵守

コンプライアンスはすべての活動の土台となるものです。公正で透明性のある企業をめざして、社員一人ひとりが法令を守り、高い倫理観を持って事業活動に取り組みます。

2013年度目標 実績・進捗

- | | |
|-------------------------|-----------------------------|
| ①ソーシャルメディアポリシーの周知徹底 | ①ソーシャルメディア利用の注意点に関するセミナーを開催 |
| ②通報受領後の、倫理相談室の運用スキームの確立 | ②外部相談窓口を設置 |

2014年度目標

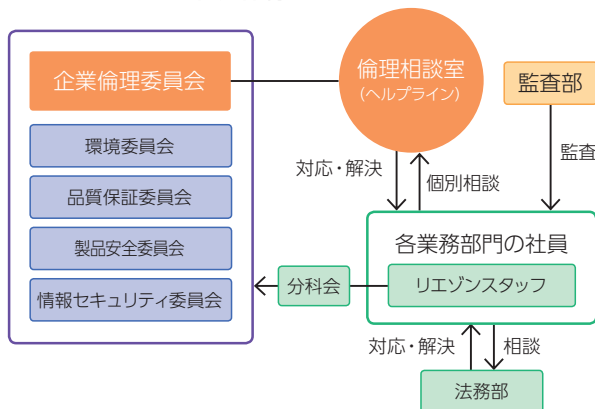
- Webコンプライアンスの浸透
- 外部・内部相談窓口の効果的な連携

コンプライアンスの推進

企業や社員が守るべき指針として、「グループ企業行動憲章」「グループ倫理綱領」を制定しています。本指針に掲げられた企業像を実現するために、共同印刷では常務取締役を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する全社的な方針および施策の企画・立案、推進を行っています。

2013年度は委員会を6回開催し、企業倫理月間の活動や、外部相談窓口の検討などを行いました。

▽コンプライアンス推進体制図



企業倫理月間活動、社員教育の強化

毎年10月を企業倫理月間と定め、コンプライアンスの強化を図っています。2013年度は周知ポスターを各職場に掲示したほか、社内報に特集記事を組み、企業行動憲章および倫理綱領の遵守を呼びかけました。また、グループ全社員にコンプライアンスに関するe-ラーニングを実施し、臨時員を含む2,996名が受講しました。

弁護士によるソーシャルメディアセミナーを開催

2013年4月にソーシャルメディアを利用する社員の行動基準「ソーシャルメディアポリシー」を制定し、リスク防止に努めています。2013年12月には、弁護士を講師に招き、コンプライアンスセミナー「従業員のソーシャルメディア利用の注意点」を開催しました。セミナーでは、「安易な情報発信はしない」「自らの情報発信に責任を持つ」など利用心得4カ条について説明があり、参加者は利用者としての心構えについて理解を深めました。



幅広い部門から133名が参加

ヘルプラインの運用

社員の相談窓口として、2003年度より「倫理相談室（ヘルプライン）」を開設しています。2013年度の相談件数は2件と、前年度より減少しました。相談内容はハラスメントに関するものなどで、企業倫理委員長の指示のもと、関連部署が連携し解決を図りました。

また、相談者のプライバシーを最大限に尊重しつつ、より迅速かつ適切に対応ができる体制整備の検討を重ねた結果、2014年5月に外部相談窓口を設置しました。

今後も、社員が安心して働ける職場環境の整備に努めます。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの体制

企業価値の継続的な向上をめざし、
効率性・健全性・透明性の高い経営を実現する企業統治の仕組みを整備することを、
コーポレート・ガバナンスの基本としています。

経営体制

共同印刷は取締役会・監査役会を中心とした経営体制を構築しています。

定例取締役会では、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督を行い、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。さらに経営課題の機動的な審議を目的として、常務取締役以上を中心に構成される常務会を、原則として週1回開催しています。また、常務会を補完する戦略会議を必要に応じて開催し、全社戦略策定や経営課題の解決に向けた議論を行っています。取締役の職務執行については、原則として月1回開催される定例監査役会などにおいて監査役が厳正に監査しています。

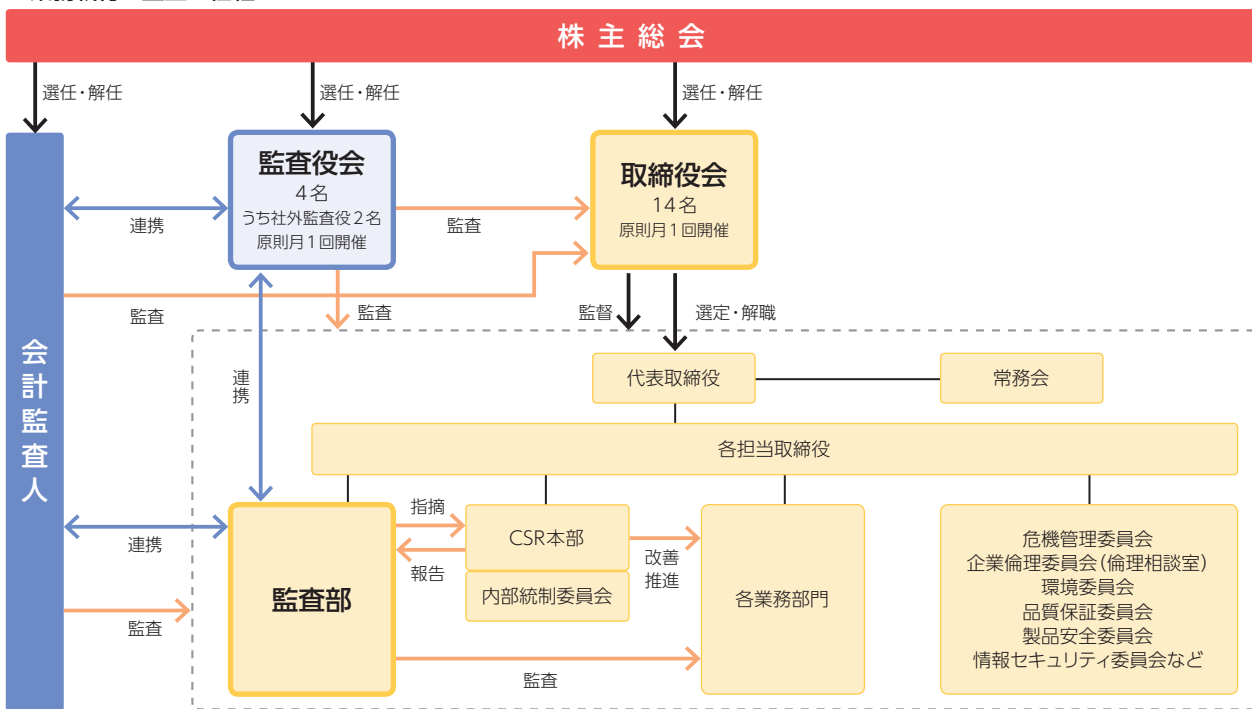
内部監査および監査役監査

内部監査では、業務執行機関から分離・独立した部門である監査部が、グループ会社を含む各部門を対象に、法令および社内規定の遵守状況や業務適正の点検・評価を行っています。2013年度は12回の監査を実施しました。

監査役監査では、監査役が取締役会に出席して重要事項の決定ならびに業務執行状況を確認しています。また、監査役会では取締役の職務執行に関する監査の方針・計画などを決定します。

監査役と監査部は定期的な情報交換・意見交換を行い、相互に連携しながら監査を実施しています。

業務執行・監査の仕組み



内部統制システム

「内部統制基本方針」に基づき、公正で健全かつ効率的な企業運営に向け、内部統制委員会とCSR本部マネジメントシステム推進部が中心となって内部統制システムの構築・維持・改善の活動を行っています。

財務報告に係わる、内部統制監査については、当社で

監査を行っているほか、正式な監査対象範囲ではないグループ会社についても、専用のチェックリストを用意し、全社を対象に監査を実施しています。

内部統制基本方針
http://www.kyodoprinting.co.jp/ir_info/stockholder/governance.html

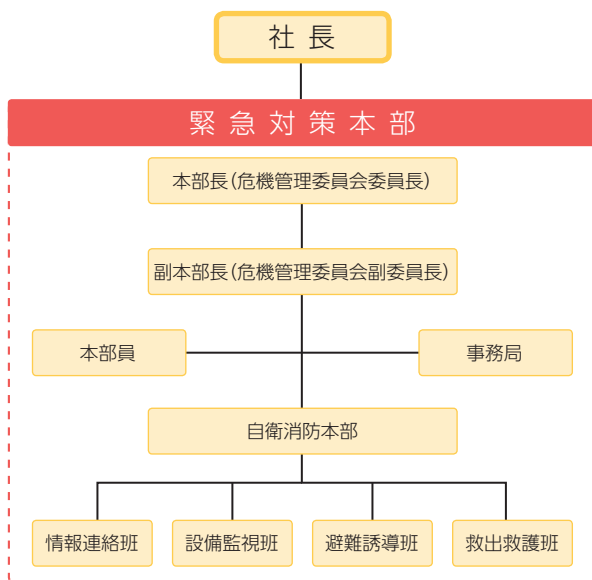
リスクマネジメント

事業活動に伴うさまざまなリスクに対応するために、取締役会監督のもと各部門やグループ会社が「経営改善委員会」「危機管理委員会」「企業倫理委員会」「環境委員会」「品質保証委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」「内部統制委員会」などの専門委員会と連携をとりながら、課題の解決に取り組んでいます。

危機管理体制

当社では、全社レベルの重大リスクや大規模な災害などの緊急事態に適切に対応する仕組みとして、担当取締役を委員長とする危機管理委員会を設置しています。有事の際には緊急対策本部を設置し、関係部門や自衛消防本部などと連携をとりながら対応にあたります。また、各事業所で事故・トラブルなどが発生した場合は、事務局を通じて委員が即時に情報を共有し、適切に対応できる体制を整えています。

❖ 緊急対策本部の組織構成



災害備蓄品の拡充

2013年度、小石川本社では「東京都帰宅困難者対策条例」に基づき、災害時に備えた水や食料などの備蓄品を社員一人あたり3日分に拡充しました。

今後は、東京都以外に所在する事業所や工場と連携し、グループ全体での備蓄品拡充に努めます。



災害時に備えた備蓄品

グループBCP構築に向けた取り組み

2013年1月、「共同印刷グループBCP基本方針」を制定しました。地震や風水害、火災などの突発的な事故で事業活動が中断した際の速やかな事業再開・復旧を図るため、BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) の構築に取り組んでいます。

2013年度は、危機管理委員会と防火・防災関係部門からなるワーキンググループが中心となり、緊急対策本部要員と自衛消防本部要員向けの初動対応マニュアル「緊急時初動対応計画(本社版)」を策定し、10月に関係者へ配布しました。

2014年度は社員向けの「緊急時初動対応マニュアル」および携帯用の「災害対応カード」を策定し、グループ全社員に配布する予定です。

BCMS国際認証を取得

2013年8月、ビジネスメディア事業部川島ソリューションセンターにおけるデータ処理事業を対象に、事業継続マネジメントシステム(BCMS: Business Continuity Management System) の国際規格ISO22301:2012に基づく認証を取得しました。

東日本大震災での経験や首都直下型地震の懸念などによる顧客ニーズの高まりを受けたもので、ビジネスメディア事業部と危機管理委員会のワーキンググループが中心となって取り組んできました。

2014年度は、認証の取得で得た経験とノウハウ、各種のツールを生かしてグループBCP・BCMの構築に取り組み、サプライチェーンへの影響を最小限にとどめ、お客さまと社会からより一層信頼される体制づくりをめざします。



認証を取得した川島ソリューションセンター

株主・投資家とのコミュニケーション

ステークホルダーの皆さまからの信頼と期待に応えるため、迅速かつ適切な情報開示に努めています。

IR活動の目標

「グループ企業行動憲章」第4条『公正で透明性のある企業』のもと、法令遵守はもとより情報の信頼性と公平性を重視したIR活動をめざしています。

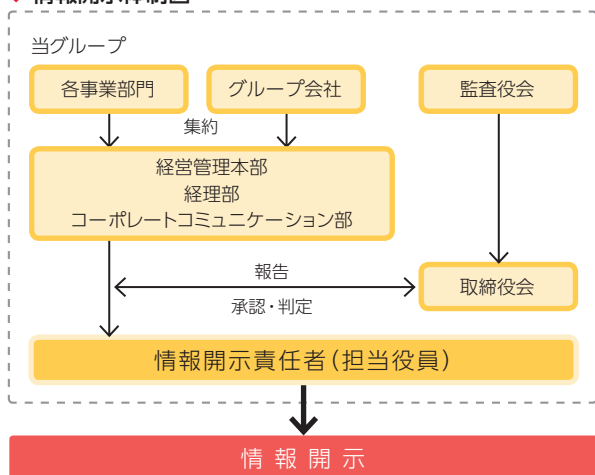
IR活動の目標

1. 当グループの経営理念、事業内容を対外的に伝え、企業イメージの向上と経営に対する理解と支援を獲得する。
2. 株主・投資家に対して正確な企業情報をタイムリーかつ継続的に提供し、企業内容の適正な理解を促進する。
3. 企業価値に対応した適切な株価形成と安定的な株主の確保・ファン株主層の拡大を図る。
4. 当グループに対する情報を経営トップにフィードバックし、今後の経営に反映させる。

適時開示体制

東京証券取引所の適時開示規則に該当する情報は、取締役会の承認を得た後、情報開示責任者である担当役員が適時適切な開示を行います。こうした情報は、東京証券取引所のTDnetおよび当社Webサイトで公開しています。また、適時開示情報に該当しない場合でも、株主・投資家の皆さまに有用な内容については、当社Webサイトで積極的に開示しています。

情報開示体制図



主な取り組み

経営の取り組みを株主・投資家の皆さまに適切にご理解いただくため、各種IRツールの発行や証券アナリストとの面談など、積極的な情報発信を行っています。

2013年度 IR ツール・イベント

ツール・イベント	活動内容
株主総会	6月開催
株主通信	2回発行
ニュースリリース	48件発表
決算短信	4回発表
CSR報告書	1回発行
有価証券報告書・四半期報告書	4回発行
個別リサーチ・アンケート・取材対応	随時対応
当社Webサイト	IRページリニューアル、 情報随時更新

取引先持株会の発足

2013年度は、「共同印刷取引先持株会」が発足しました。強固な事業基盤を築き、安定した事業経営を行うことがステークホルダーの皆さまへの社会的責任です。取引先の皆さまとの共存共栄をめざし、持株会の充実に努めます。

配当

株主の皆さまに安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。2013年度の年間配当金は、1株当たり8円としました。

企業格付

株主・投資家の皆さまが投資判断する材料として、株式会社格付投資情報センター (R&I) からBBB (2014年2月現在) の評価を受けています。

共同印刷グループ「CSR報告書2014」 第三者意見

共同印刷グループのビジネスは、印刷事業を核に、さまざまな領域に拡大して業績を順調に伸ばしており、今後起こりうる潜在的なリスクにも対処できるような基盤を整備していく段階にも達しています。特にアジアを中心とした海外事業を手がけていく上では、世界のNGO団体がアジア地域において、企業が労働慣行、環境(化学汚染物質)、先住民の権利などを侵害していないかを厳しい目で監視していることに着目し、彼らの主張を理解しておく必要があります。また、ステークホルダーが企業を性悪説で評価するバイアスが増々強まっています。

そうした状況のなかであって、共同印刷グループが、2013年度において、以下のような新たな取り組みに挑戦していることを評価したいと思います。

- 藤森社長がトップ対談を実施し、自らが考えるCSRに関するメッセージを発信したこと。
- 特に経営層から現場で働く従業員に向けて、CSRに関する意識醸成(勉強)に注力してきたこと。
- 社会的コストの低減に向けた取り組みとして、日本ゼットク株式会社と連携して、歯磨き用チューブ製造のバリューチェーンを見直し、環境負荷低減と安全生産とを両立する体制を構築したこと。
- この「CSR報告書2014」においては、重点項目に記載している内容を工夫し、「TOPICS」を設けて見やすくなったこと。

一方で、さらに挑戦をしていただきたいこととしては、以下の通りです。ステークホルダーが懸念し、課題であると認識している項目をすべて解決することはできません。そこで、当会が主催する「ニッポンCSRコンソーシアム」におけるステークホルダーエンゲージメントプログラム(紙・印刷業)での合意内容に沿って、今後取り組むべき項目を記載します。

([http://www.crt-japan.jp/files/documents/HR_DD\(2013\)_Report_J.pdf](http://www.crt-japan.jp/files/documents/HR_DD(2013)_Report_J.pdf))

- 自社の取り組みを社内外に情報発信する際には、“会社目線”ではなく、この“会社”の字をひっくり返した“社会目線”で考えた形で、対応していただきたい。

- 大量の個人情報を用いて事業を行っている共同印刷グループとして、情報セキュリティ(個人情報)の管理体制について、より詳しく情報を開示していただきたい。
- 従業員のメンタルヘルス(特にうつ)については、企業の利益を阻害することでもあるため、具体的にどのような復帰プログラムが構築できているのか詳細に報告していただきたい。
- サプライチェーンについては、「共同印刷グループCSR調達基準」が2013年に制定されたが、今後国内だけではなく、海外拠点(特に中国とベトナム)に向けても普及浸透を図るべく取り組んでいただきたい。
- 経営層がCSRに理解を示しつつあるなかで、さらにもう一步踏み込み、社会認識という観点に立って、経営意思決定プロセスにおいて、ステークホルダーからの懸念や課題の解決に向けた取り組みをどう行っていくのか、その仕組み(ガバナンス)を明示していただきたい。
- 共同印刷グループが今後事業をさらに拡大していくなかで、不確実かつ不透明な情勢を鑑み、何をめざそうとするのか、ステークホルダーからの懸念や課題などの不安を払拭するためにも、ぜひ「CSR方針」を策定していただくことを推奨したい。

CSRに関する意識の醸成について、経営層を中心に理解度が増してきたことは、今後トップのコミットメントが得られる環境が徐々に整いつつあるという意味からも、大変すばらしいことです。社会が抱く不安を払拭できるような取り組みを共同印刷グループが積極的に行うことで、ステークホルダーに誠実な企業であるとの評価を受け、信頼へとつながることを期待します。



経済人コーポラティブ委員会 専務理事 兼 事務局長
九州大学大学院 経済学府 客員教授
石田 寛

第三者意見を受けて(あとがき)

石田さまには、昨年に引き続き共同印刷グループ「CSR報告書2014」に対し貴重なご意見を賜り、心よりお礼申し上げます。

当グループは、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」という経営理念を高いレベルで実現していくことがCSRそのものと位置付け、「CSR6つの重要項目」に基づいた活動を推進しています。

2013年度は、外部有識者を講師に招いたセミナーの開催やCSR eラーニングの実施を通じ、社員のCSRに対する意識の向上に努めました。これは、前年度に実施した「CSR意識調査」の結果、CSRに対する社員の認識が全体的に不十分だと判定されたことを受けて行ったものです。CSRは社員一人ひとりの責任ある行動の積み重ねですので、今後も教育などを通じてCSRに対する社員の意識向上を図っていききたいと思います。

石田さまからは、当グループのCSR活動に対して、取り組みを強化すべき点や情報開示のあり方についてご意見をいただきました。情報開示につきましては、本報告書とあわせてWebサイトの活用を図り、ステークホルダーの皆さまへのより充実した情報提供に努めていきたいと考えています。

また当グループの海外展開に伴い、海外サプライヤーを対象とした「CSR調達基準」の必要性についてもご指摘をいただきました。現在当グループには中国上海市に共印商貿(上海)有限公司があり、2014年8月にはベトナムにラミネートチューブ製造の現地法人を設立予定です。国内サプライヤーに対しては2013年1月制定の「CSR調達基準」を適用しておりますが、海外サプライヤーに対しても順次検討を進めていきたいと思っております。

最後になりますが、本報告書の作成にあたっては多くのステークホルダーの皆さまにご協力を賜りました。貴重なご意見を寄せてくださった皆さま、制作にご協力いただいた皆さまに、この場をお借りして心よりお礼申し上げます。

当グループは本報告書を皆さまとの貴重な対話の場と考えています。ぜひ、忌憚のないご意見をお寄せいただけますようお願い申し上げます。



共同印刷株式会社
常務取締役 CSR本部長
井戸 一喜

企画発行およびお問い合わせ先

共同印刷株式会社 CSR本部 コーポレートコミュニケーション部
〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12
電話：03-3817-2525 FAX：03-3817-6702
E-mail：koho@kyodoprinting.co.jp
<http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/>

企画制作

共同印刷株式会社 SP&ソリューションセンター



多くの方々に読みやすいよう、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構より認証を受けた印刷物です。



適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



植物由来の溶剤を主成分としたインキを使用しています。



有機溶剤を含む廃液を出さない印刷方式です。



紙、板紙へのリサイクルを阻害しない印刷物です。



グリーン購入ネットワークの「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインに基づいて制作しています。



次世代育成支援対策推進法に基づいた、子育て支援の取り組みを行っています。

●仕様

刷版／CTP…フィルム出力を省き中間材料を削減しています。
インキ／植物油インキ…鉱物由来の溶剤を一部植物由来に代替したインキを使用しています。
製本／並製ムセン綴じ…古紙再生を阻害しない難細裂化ホットメルトを使用しています。